

文部科学省が実施した政策評価についての審査結果

1 審査の対象

「政策評価に関する基本方針」（平成 13 年 12 月 28 日閣議決定。以下「基本方針」という。）では、政策評価の円滑かつ着実な実施のため、総務省は「各行政機関が実施した政策評価について、その実施手続等の評価の実施形式において確保されるべき客観性・厳格性の達成水準等に関する審査」等に重点的かつ計画的に取り組むこととされている。

今回審査の対象とした政策評価は、次のとおりである。

「文部科学省実績評価書－平成 14 年度実績－」における計 42 件の施策目標と 223 件の達成目標の評価（注）

（注）文部科学省の実績評価では、評価の対象とする政策の単位である施策目標ごとに、施策目標レベルの目標である計 42 件の基本目標が設定されるとともに、その下に基本目標を更に具体化した計 223 件の達成目標が設定されている。

2 審査の考え方と点検の項目

（目標の設定状況）

実績評価方式は、あらかじめ達成すべき目標を設定し、これに対する実績を測定して目標の達成度合いについて評価していく方式であるので、当該目標に関して達成すべき水準を明確にするとともに、その水準をいつまでに達成しようとするのかをあらかじめ定めておく必要がある。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である（注）。

- ① 目標に関し達成すべき水準が数値化されているなど具体的に特定されているかどうか。
- ② 目標の達成度合いを検証する際の基準とする時期（基準年次）及び目標を達成しようとする時期（達成年次）が設定されているかどうか。

（注）目標に関し達成すべき水準が数値化されていないものの中には、目標値の設定が容易ではないものもあり得るが、その点について精査を行ったものではない。

（目標の達成度合いの判定方法）

実績評価方式は、目標の達成度合いについて評価することが基本である。目標の達成度合いについての判定の結果については、国民への説明責任の観点から、明確な判定基準に基づき整理されることが望ましい。目標に対する実績が数値により測定可能なものとなっていれば、目標の達成度合いは明らかであることから、その水準をどの

ように評価するかについての判定基準が明示されていれば、達成度合いを客観的に評価することが可能となる。

しかしながら、目標の達成度合いを数値で表せず、達成度合いの判定基準を明確に示すことが困難である場合においては、目標の達成度合いをどのように判定しているかについて説明することが求められる。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である。

- ① **目標の達成度合いについての判定基準を定量的に示すなど具体的で明確になっているかどうか。**
- ② **目標の達成度合いが数値等で表されていないものについて、達成度合いについての判定の結果を「目標が達成できた」、「目標達成にもう一歩であった」などパターン化した表現により分かりやすく整理しているかどうか。**

3 審査の結果

実績評価方式を用いた評価は、あらかじめ政策効果に着目した達成すべき目標を設定し、目標に対する実績を定期的・継続的に測定するとともに、その達成度合いについて評価を行うことが基本となっている。

文部科学省の実績評価では、施策目標ごとに、施策目標レベルでの目標である基本目標と、その下に更に基本目標を具体化した達成目標が設定されており、達成目標ごとに目標の達成度合いを検証するとともに、その検証結果を基に基本目標の達成度合いについて評価する方式がとられている。

文部科学省では、評価の結果について、目標に対する「達成度合い」を分かりやすい形で明らかにするため、評価書において、達成状況を3つの段階に分けて記述することとしている。ただし、施策の特性等から、年度ごとに達成度合いを記述することが困難な場合には、施策の「進捗状況」として、3つの段階に分けて記述している。

具体的には、42件の施策目標のうち、1件については達成度合いについて「想定どおり達成」、38件については施策の進捗状況について「概ね順調に進捗」とされ、いずれの施策目標についても引き続き継続して取り組むべきものとされている。残る3件については、その政策を構成する主要な達成目標が、平成15年度新規事業に係るものや、今後、達成度合いの分析・測定を行うものであることから、目標としての達成度合いについての評価結果は取りまとめられていない。

さらに、223件の達成目標中達成度合いの検証結果が取りまとめられている203件の達成目標のうち、5件が「想定した以上に達成」、20件が「想定どおり達成」とされるとともに、施策の進捗状況として、2件が「想定された以上に順調に進捗」、166件が「概ね順調に進捗」、10件が「想定したどおりには進捗していない」とされている。

文部科学省では、予算概算要求に先立ち、新たな事業あるいは事業の拡充の企画立案を行うに当たって、社会的影響の大きいもの又は予算規模の多額なものについて、事業評価方式による事前評価を行うこととしており、実績評価方式による評価におい

て示された課題等の具体化に際しても、事前評価の過程で、より深く検証を行った上で、政策に的確に反映していくこととしている。

42 施策目標について行われた実績評価についての審査の結果は、以下のとおりである（詳細は、別添 1 政策評価審査表参照）。

なお、審査の結果を整理するに当たっては、目標の達成度合いを具体的に検証している計 223 件の達成目標について点検を行った結果が分かるよう整理を行っている。

【審査結果整理表】

政策 番号	政 策（施策目標）	達 成 目標数	目標の設定状況			目標の達成度合 いの判定方法 （判定基準の定 量化等）
			目標値等 の設定の 有無	目標期間の 設定の有無		
				基準 年次	達成 年次	
政策目標 1 生涯学習社会の実現						
1-1	生涯を通じた学習機会の拡大	5	○=1	○=5	○=5	－ ◇=5
1-2	地域教育力の活性化	7	○=1	○=7	○=7	－ ◇=7
1-3	家庭教育の支援	6	○=6	○=6	○=6	－ ◇=6
1-4	奉仕活動・体験活動の推進による青少年の豊かな心の育成	5	○=3	○=5	○=5	－ ◇=5
政策目標 2 確かな学力の向上と豊かな心の育成						
2-1	確かな学力の育成	6	○=3	○=6	○=6	－ ◇=6
2-2	豊かな心の育成と児童生徒の問題行動等への適切な対応	7(1)	○=2(1)	○=7(1)	○=7(1)	－ ◇=4(1)
2-3	信頼される学校づくり	8	○=7	○=8	○=8	－ ◇=5
2-4	快適で豊かな文教施設・設備の整備	4(1)	○=4(1)	○=4(1)	○=4(1)	－ ◇=3
政策目標 3 個性が輝く高等教育の推進と私学の振興						
3-1	大学などにおける教育研究機能の充実	7	○=3	毎年度=2 ○=5 ○=5		－ ◇=7
3-2	大学などにおける教育研究基盤の整備	3	○=3	○=3	○=3	－ ◇=3
3-3	意欲ある学生への支援体制の整備	5	○=1	毎年度=5		－ ◇=5
3-4	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	5	○=1	○=5	○=1	－ ◇=5
政策目標 4 科学技術の戦略的重点化						
4-1	基礎研究の推進	3	○=1	○=3	○=3	－ ◇=3
4-2	ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進	3	○=1	○=3	○=3	－ ◇=3
4-3	情報通信分野の研究開発の重点的推進	2	○=1	○=2	○=2	－ ◇=2
4-4	環境分野の研究開発の重点的推進	7	○=4	○=7	○=7	－ ◇=7
4-5	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	7	○=1	○=7	○=7	－ ◇=4
4-6	原子力分野の研究・開発・利用の推進	6	○=5	○=6	○=6	－ ◇=6
4-7	宇宙分野の研究・開発・利用の推進	6	○=6	○=6	○=6	－ ◇=6
4-8	海洋分野の研究開発の推進	7(1)	○=7(1)	○=7(1)	○=7(1)	－ ◇=7(1)
4-9	社会基盤等の重要分野の推進や急速に発展しうる領域への対応	5	○=4	○=5	○=5	－ ◇=5
政策目標 5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革						
5-1	競争的かつ流動的な研究開発システムの構築	6(1)	○= 1 (1)	○=6(1)	○=6(1)	－ ◇=6(1)
5-2	評価システムの改革	6	○=3	○=6	○=6	－ ◇=5
5-3	創造的な研究機関・拠点の整備	4	○=4	○=4	○=4	－ ◇=4
5-4	優れた研究者・技術者の養成・確保	5	－	○=5	○=5	－ ◇=5
5-5	研究開発基盤の整備	4(2)	○=3(2)	○=4(2)	○=4(2)	－ ◇=4(2)
5-6	科学技術活動の国際化の推進	5	○=1	○=5	○=5	－ ◇=5

政策 番号	政 策（施策目標）	達 成 目標数	目標の設定状況			目標の達成度合 いの判定方法 （判定基準の定 量化等）
			目標値等 の設定の 有無	目標期間の 設定の有無		
				基準 年次	達成 年次	
6-1	産業を通じた研究開発成果の社会還元の推進	3	○=3	○=3	○=3	－ ◇=2
6-2	地域における科学技術振興のための環境整備	7	○=5	○=7	○=7	－ ◇=7
6-3	国民の科学技術に対する理解の増進及び信頼の獲得	6	－	○=6	○=6	－ ◇=2
政策目標 7 スポーツの振興と健康教育・青少年教育の充実						
7-1	生涯スポーツ社会の実現	7	○=5	○=7	○=7	－ ◇=7
7-2	我が国の国際競技力の向上	7	○=2	○=7	○=7	－ ◇=3
7-3	学校体育・スポーツの充実	7	－	○=7	○=7	－ ◇=6
7-4	学校における健康教育の充実	3	○=1	○=3	○=3	－ ◇=2
7-5	青少年教育の充実と健全育成の推進	3	－	○=3	○=3	－ ◇=2
政策目標 8 文化による心豊かな社会の実現						
8-1	芸術文化活動の振興	6	－	○=6	○=6	－ ◇=6
8-2	文化財の次世代への継承・発展	4	－	○=4	○=4	－ ◇=4
8-3	文化振興のための基盤整備	6	○=3	○=6	○=6	－ ◇=5
8-4	国際文化交流の推進による芸術文化水準の向上、文化を通じた国際貢 献、諸外国との相互理解の増進	4	－	○=4	○=4	－ ◇=4
政策目標 9 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進						
9-1	日本人の心の見える国際教育協力の推進	5	○=3	○=5	○=5	－ ◇=5
9-2	諸外国との人材交流の推進	8	○=1	○=8	○=8	－ ◇=8
9-3	大学等による国際協力活動及び国際協力に携わる人材の育成・確保	3	○=2	○=3	○=3	－ ◇=3
合 計（42施策目標・223達成目標）		42施策 目標	35施策目 標につい て○	42施策目 標につい て○	42施策目 標につい て○	39施策目標につ いて◇
		223達成 目標 (6)	○=102 (6)	○=216 (6)	○=212 (6)	◇=203 (5)
総 括 記 述	42施策目標について設定されている達成目標計223件（複数の政策において再掲されている6件を含む。）についての目標の設定状況をみると、目標に関し達成しようとする水準が数値化されるなど具体的に特定されているものは、このうち102件である。これらについては、目標に対する実績を測定する測定指標の数値の推移等をみることにより目標の達成に向けた進ちょく状況が分かるようになっている（うち、1件については、既に目標が達成されている。）。 残る121件の達成目標については、目標に関し達成すべき水準が具体的に特定されるまでには至っていないが、これらの中には、各種調査結果等の情報・データを用いて多面的に評価を行うことにより、できる限り進ちょく状況を明らかにしようとしているものもみられる。文部科学省では、教育、科学技術・学術、スポーツ、文化といった同省の政策について、達成すべき水準の定量化が困難な場合も少なくないとしているが、できる限り達成すべき水準を特定することが可能となるよう引き続き工夫していくことが望まれる。 また、223件の達成目標のうち203件については、評価の結果について、パターン化された文言を用いて分かりやすく整理する工夫がなされている。このうち25件については、目標の達成度合いを整理したものであり、178件については、施策の進ちょく状況を整理したものである。実績評価方式は、あらかじめ達成すべき目標を設定し、これに対する実績を測定して目標の達成度合いについて評価していく方式であることから、できる限り目標の達成度合いについて明らかとなるよう工夫していくことが望まれる。 なお、残る20件の達成目標については、平成15年度新規事業に係るものや、今後、達成度合いの分析・測定を行うものであることから、達成度合いについての検証結果は取りまとめられていない。 一方、進ちょく状況やその達成度合いを把握する上で必要となる目標期間（基準年次、達成年次）の設定状況をみると、223件の達成目標のほとんどにおいて目標期間が設定されており（基準年次は216件、達成年次は212件について設定）、前年度の評価に比べて基準年次の設定について大幅な改善がみられる。					

- (注) 1 「目標値等の設定の有無」欄には、目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標に関し達成される水準が具体的に特定されている場合には「○」を記入している。
- 2 「目標期間の設定の有無」欄には、目標の達成度合いを検証する際の基準とする時期が設定されている場合には「基準年次」欄に「○」を、目標を達成しようとする時期が設定されている場合には「達成年次」欄に「○」を記入し、それらが設定されていない場合には当該欄に「－」を記入している。
- 3 「目標の達成状況の判定方法（判定基準の定量化等）」欄には、目標の達成度合いについての判定基準が定量化されているか、又は、具体的に明確なものとして示されている場合には「○」を記入し、示されていない場合には「－」を記入している。
- また、「－」を記入したもののうち、目標の達成度合い等についての判定の結果をパターン化した表現等により分かりやすく整理している場合には、右横に「◇」を記入している。
- 4 () 内数字は、他の政策と重複している達成目標に関するものを表し、かつ、内数である。

(全体注) 各府省の評価の実施状況を踏まえた横断的又は共通的な課題等の整理・分析については、今年度末を目途に別途取りまとめる予定である。

【別添 1】

政策評価審査表

（説 明）

本表は、公表された文部科学省の「実績評価書－平成 14 年度実績－」を基にヒアリングを行い、総務省の責任において整理したものである。
各欄の記載事項については以下のとおりである。

欄 名	記 載 事 項
「政策」欄	評価の対象とされた政策の名称を記入した。
「達成すべき目標」欄	あらかじめ政策効果に着目して設定された達成すべき目標を記入した。
「目標分類」欄	「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）」を踏まえ、「C M」、「C I」、「P」の別を記入した。 なお、「C」（=outCome）はアウトカム、「P」（=outPut）はアウトプットをそれぞれ示す。
「測定指標」欄	「達成すべき目標」に対する実績を定期的・継続的に測定するために使用する指標を記入した。
「指標分類」欄	「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）」を踏まえ、「C M」、「C I」、「P」の別を記入した。 なお、「C M」（=outCome Measurable）はアウトカムで定量的な指標、「C I」（=outCome Immeasurable）はアウトカムで定性的な指標、「P」（=outPut）はアウトプット指標をそれぞれ示す。
「目標値等」欄	「達成すべき目標」についての目標とする値、水準等を定めている場合に、その値、水準等を記入した。
「目標期間」欄	「達成年次」には、政策を実施することにより達成すべき目標を達成しようとする年次を定めている場合に、「基準年次」には、目標の達成度合いを把握するための基準となる年次を定めている場合に、それぞれ当該年次を記入した。
「測定結果等」欄	測定の結果等を記入した。
「評価の結果」欄	評価の結果に基づく今後の課題等を記入した。
「政策手段」欄	達成すべき目標を実現するために具体的に講じる手段が記載されている場合、その内容を記入した。

アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方(総務省行政評価局)

各府省の実績評価方式を用いた評価で用いられている測定指標について、アウトカム指標とアウトプット指標との区分を分類整理するに当たっては、下記の考え方に沿って指標を分類した。

記

行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成 13 年法律第 86 号)第 3 条第 1 項において、政策効果は「政策に基づき実施し、又は実施しようとしている行政上の一連の行為が国民生活及び社会経済に及ぼし、又は及ぼすことが見込まれる影響」と定義されている。この「国民生活又は社会経済に及ぼし、又は及ぼすことが見込まれる影響」がアウトカムに当たる。

○アウトカム指標	
行政の活動の結果として、国民生活や社会経済に及ぼされる何らかの変化や影響	(例) ○行政サービスに対する満足度、○講習会の受講による知識の向上、技能の向上 ○搬送された患者の救命率、○開発途上国における教育水準(識字率、就学率) ○農産物の生産量、○大気、水質、地質の汚染度 ○ごみ減量処理率、リサイクル率、廃棄物の再生利用量、不法投棄件数 ○株式売買高の推移、○育児休業取得率 ○就職件数、就職率
○アウトプット指標	
アウトカム指標以外のもの	
① 行政の活動そのもの	(例) ○事業の実施件数、○会議の開催数 ○偽造防止技術の研究件数、○環境基準の設定 ○検査件数、○行政処分の実施件数
② 行政活動により提供されたモノやサービスの量	(例) ○講習会、展示会等の開催回数、○標準事務処理期間の遵守状況 ○電算機の稼働率、○助成金の支給件数・支給金額 ○パンフレットの配布数
③ 行政活動により提供されたモノやサービスの利用の結果	(例) ○講習会、展示会等の参加者数、○ホームページ等へのアクセス件数 ○論文の被引用数、○共同利用施設の利用者数 ○放送大学の学生数、高等教育機関における社会人の数、○技術士、環境カウンセラー等の登録者数 ○相談件数、○インターンシップ参加者数
④ 行政機関同士や行政内部の相互作用の結果であり直接国民生活や社会経済に及ぼす影響でないもの	(例) ○機構・定員等の審査結果、○一般会計予算の主要経費構成比 ○法令等審査件数、○恩給請求書を 3 か月以内に総務省に進達した割合
⑤ 行政活動の結果に起因して生じている現象や事態を表す指標であるが、それ自体は直接国民生活や社会経済に及ぼす影響を表すものではないもの	(例) ○各種研究開発の特許取得件数、○マネーロンダリングに関する金融機関からの届出件数 ○新規化学物質の製造、輸入に関する届出件数

達成すべき目標の実績を測定する指標の設定状況＜総括表＞

達成すべき目標についてその実績を測定するため、事前に指標を設定しておく必要がある。また、指標は、できる限りアウトカムに着目した定量的なものであることが望ましい。

文部科学省が設定した指標の特徴をみると、目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標は、計 210 指標のうち 69 指標となっている。

【表 文部科学省における指標の設定状況とその性質及び前年度比較】

評価書	指標名	指標数	目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標数			目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない指標数			
				アウトカム	アウトプット		アウトカム定量	アウトカム定性	アウトプット
平成 14 年度 実績評価書	指標 参考指標	1 7 5 (5) 3 6	7 4 (5) 0	2 0	7 2 (5) 0	1 0 1 3 6	5 5	0 0	9 6 3 1
	合計 (構成比)	2 1 1 (5) (100%)	7 4 (5) (35.1%)	2 (1.0%)	7 2 (5) (34.1%)	1 3 7 (64.9%)	1 0 (4.7%)	0 (0%)	1 2 7 (60.2%)
平成 13 年度 実績評価書	指標 参考指標	1 2 2 2 7	4 0 0	2 0	3 8 0	8 2 2 7	7 5	0 0	7 5 2 2
	合計 (構成比)	1 4 9 (100%)	4 0 (26.8%)	2 (1.3%)	3 8 (25.5%)	1 0 9 (73.2%)	1 2 (8.1%)	0 (0%)	9 7 (65.1%)

(注) 1 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されているものを計上した。

2 () 書きしたものは、他の施策と重複している達成目標に係る指標を表し、かつ、内数である。

3 構成比は、小数点第二位を四捨五入した。

政策評価審査表（文部科学省「実績評価書－平成14年度実績」）

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
1－1 生涯を通じた学習 機会の拡大	（基本目標 1－1） 高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機 関において、学習者の多様なニーズに対応し、生涯を通じた 幅広い学習機会を提供する	P									○概ね順調に進ちよく ・放送大学について、運営の 効率化を推進し、生涯学習の 中核的機関として国民の多様 な学習ニーズに、より一層適 切に応じていく必要 ・大学等が専門的な内容や先 端の知識・技術の学習機会の 提供を行うキャリアアップ講 座を開設するため、そのモデ ルプログラムの開発、普及を 図ることが引き続き重要 ・大学公開講座は、年々増加 傾向にあるが、引き続き人々 の多様化、高度化する学習需 要や地域ニーズに対応した講 座の開設及び内容の充実を 図っていく必要		
	（達成目標）												
	1－1－1 ・放送大学において、学生数10万人を目指す	・放送大学の学生数（人）	P	10万人	13年度	16年度	76,229	84,086	89,770	99,281	○概ね順調に進ちよく	○学習センターの整備・充実及びサテライトスペースの設置等	
	1－1－2 ・各大学における社会人受け入れ体制の整備体制に応じて、大学の受け入れられる社会人数を増加させる	・社会人特別選抜の導入大学数	P	－	13年度	16年度	336	362	399	422	○概ね順調に進ちよく	○社会人特別選抜の促進、長期履修学生・サテライト教室の制度化等	
	1－1－3 ・各大学院における社会人受け入れ体制の整備状況に応じて、大学院の受け入れられる社会人数を増加させる	・大学院における社会人の数（人）	P	－	13年度	16年度	8,094	9,406	10,287	10,973	○概ね順調に進ちよく	○高度専門職業人養成機能の充実等	
	1－1－4 ・社会が求める即戦力となる人材の養成のため、専修学校において受け入れられる社会人の数を増加させる	・私立専修学校における社会人の数（人）	P	－	13年度	16年度	－	－	－	42,026	○概ね順調に進ちよく	○様々な教育プログラム開発事業の推進	
	1－1－5 ・地域における生涯学習の機会を拡充するため、大学等における公開講座の開設数を増加させる	・大学等における公開講座の開設講座数	P	－	13年度	16年度	16,009	13,275	18,469	－	○概ね順調に進ちよく	○大学公開講座の開設及び内容の充実	
	（参考指標）												
	・大学（学部）における社会人特別選抜枠による入学者数（人）	P				5,092	4,712	4,224	3,922				
	・大学の在籍者数（人）	P				2,701,104	2,740,023	2,765,705	2,786,032				
	・私立専修学校の在籍者数（人）	P				703,498	702,277	706,198	720,591				
	・大学等における公開講座の受講者数（人）	P				728,257	790,510	859,487	－				

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
1－2	地域教育力の活性化	（基本目標1－2） 地域における様々な現代的課題等に対応するため、多様な学習活動の機会や情報の提供、様々な機関・団体が連携することにより、地域における学習活動を活性化させる	C									○概ね順調に進ちよく ・今後とも、行政とNPO等の民間団体との連携により、全国的に地域教育力の活性化を図っていくため、都道府県における取組の増加を通じて活動数そのものを増加させることが課題 ・社会教育施設の情報化の一層の充実に向けてその重要性について普及啓発を図っていく必要 ・男女共同参画社会の実現に向けては、女性のキャリア形成支援につながる学習情報の提供と学習のコーディネート等のワンストップサービス化や様々な経歴を評価し次につなげていくための橋渡しシステムの構築が課題	
（達成目標）													
	1－2－1 ・NPOとの連携による地域学習活動について、平成16年度までに1,100の活動の実施を達成する	・生涯学習分野のNPOの連携によるまちづくり支援事業を実施している事業数（平成13年度終了） ・地域NPOとの連携による地域学習活動支援事業を実施している事業数（平成14年度開始）	P	－	13年度	16年度	－	36	46	－	○概ね順調に進ちよく	○地域学習活動（補助事業）の実施	
			P	1,100	13年度	16年度	－	－	－	466			
	1－2－2 ・完全週5日制に対応した週末などにおける子ども等の体験活動の受け入れの場を全国的に拡充する	・子ども放課後・週末活動等支援事業における事業数（平成14年度開始）	P	－	13年度	16年度	－	－	－	821	○概ね順調に進ちよく	○週末等における子どもの活動支援や高齢者等の幅広い世代間とのふれあい交流等の事業の実施	
	1－2－3 ・公民館等において、インターネットの接続施設の割合を前年度における割合より向上させる	・公民館におけるインターネット接続率（％）	P	－	13年度	16年度	－	－	45.5	52.4	○概ね順調に進ちよく	○地域における学習活動の情報の提供	
	1－2－4 ・図書館において、インターネットの接続施設の割合を前年度における割合より向上させる	・図書館におけるインターネット接続率（％）	P	－	13年度	16年度	－	－	65.3	75.0	○概ね順調に進ちよく	○地域における学習活動の情報の提供	
	1－2－5 ・博物館において、インターネットの接続施設の割合を前年度における割合より向上させる	・博物館におけるインターネット接続率（％）	P	－	13年度	16年度	－	－	54.3	60.3	○概ね順調に進ちよく	○地域における学習活動の情報の提供	
	1－2－6 ・学校教育・社会教育に関する情報・研修番組や学習番組等を全国で受信できるよう、「教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）」について、公民館等社会教育施設や学校等における受信設備の配置を進める	・エル・ネット受信施設数	P	－	13年度	17年度	1,340	1,606	1,894	2,093	○概ね順調に進ちよく	○エル・ネット受信設備の配置	

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 (指 標)	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 (達成度合い又は進捗状況)	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					目標 分類	基準年次	達成年次	H11	H12	H13		
		1－2－7 ・男女共同参画の促進に関するモデル事業を毎年実施し、その成果を広く都道府県教育委員会等に周知することにより、普及・啓発を図る		・男女の家庭・地域生活充実支援事業委託数（平成14年度開始）	P	－	14年度	16年度	－	－	－	10	○概ね順調に進ちよく	○男女共同参画の促進に関するモデル事業の実施及びその成果の都道府県教育委員会等への周知
1－3	家庭教育の支援	（基本目標1－3） 子育てに関する学習機会の充実や情報の提供、親が24時間いつでも相談できる体制の整備、地域で子育てを支援するネットワークの形成等の観点から家庭教育に対する支援の充実を図る	P										○概ね順調に進ちよく ・各達成目標については、各都道府県によって実施市町村数や取組内容にまだ差があることなどから、関係施策の充実を図る必要	
（達成目標）														
		1－3－1 ・平成16年度末までに「妊娠期子育て講座」を全国で3,000講座実施する		・妊娠期子育て講座数（平成14年度開始）	P	3,000講座	14年度	16年度	－	－	－	1,978	○想定どおり達成	○地域・家庭教育力活性化推進費補助金「子育て学習の全国展開」
		1－3－2 ・平成16年度末までに「就学時健診等の機会を活用した子育て講座」を全国で20,000講座実施する		・就学時健診等を活用した子育て講座数	P	20,000講座	13年度	16年度	－	－	12,759	15,306	○想定どおり達成	○地域・家庭教育力活性化推進費補助金「子育て学習の全国展開」
		1－3－3 ・平成16年度末までに「思春期の子どもを持つ親を対象とした子育て講座」を全国で3,000講座実施する		・思春期の子どもを持つ親を対象とした子育て講座数	P	3,000講座	13年度	16年度	－	－	103	4,446	○想定した以上に達成	○地域・家庭教育力活性化推進費補助金「子育て学習の全国展開」
		1－3－4 ・平成15年度末までに該当するすべての家庭に「家庭教育手帳」、「家庭教育ノート」を順次配布する		・「家庭教育手帳」の配布数（万部） ・「家庭教育ノート」の配布数（万部）	P	363万部（14年度）	11年度	15年度	580 1,440	413 147	290 159	206 176	○想定した以上に達成	○家庭教育手帳、家庭教育ノート等の作成・配布
		1－3－5 ・平成15年度末までに、17時以降においても電話等により、親が悩み等について相談できる体制を8割程度の都道府県に普及・定着させる		・17時以降に家庭教育電話相談事業を実施している都道府県数	P	8割程度の都道府県	11年度	15年度	17府県	35道府県	42都道府県	42都道府県	○概ね順調に進ちよく	○家庭教育24時間電話相談に関する調査研究
		1－3－6 ・「新エンゼルプラン（平成11年12月、関係6大臣合意）に沿って、平成16年度末までに子育てサポーターの配置による地域における子育て支援ネットワーク構築事業を実施することにより、子育て支援のネットワーク構築のノウハウ等が他の市町村へ波及するなど、各市町村における子育て支援のネットワークの整備を活性化・推進する		・「子育てサポーター」の配置数（人）	P	1,880人（14年度）	11年度	16年度	－	1,114	1,529	2,196	○概ね順調に進ちよく	○地域・家庭教育力活性化推進費補助金「子育て支援ネットワークの充実」

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
1-4	奉仕活動・体験活動の推進による青少年の豊かな心の形成	（基本目標1-4） 全国的に学校内外を通じた青少年等のボランティア活動などの奉仕活動・体験活動の推進体制の整備を行い、当該活動の大幅な拡充を図る										○概ね順調に進ちよく ・引き続き都道府県・市町村レベルの支援センターや推進協議会等の推進体制を計画的に整備・拡充するほか、それらへの支援を担っている「全国体験活動ボランティア活動総合推進センター」の機能の充実を図る。 ・小・中・高等学校における体験活動については、引き続き他校のモデルとなる体験活動の推進を図るとともに、異なる環境における豊かな体験活動を促進する「豊かな体験活動推進事業」を実施し、学校における体験活動の充実を図る必要	
	（達成目標）												
	1-4-1 ・国レベルでの情報収集・提供や自治体の活動支援などを行う「全国体験活動ボランティア活動総合推進センター」を平成14年度中に開設し、情報収集・提供システムを確立するなど、その役割を十分に果たせるよう機能の拡充を図る		—	—	—	14年度	16年度	—	—	—	—	○概ね順調に進ちよく	○「全国体験活動ボランティア活動総合推進センター」におけるホームページによる全国の支援センター一覧や活動事例等の情報提供
	1-4-2 ・国において、関係府省及び全国規模の関係団体相互の連携協力関係を構築するための協議の場として「全国奉仕活動・体験活動推進協議会」を構成し、平成16年度までに、活動に関する情報の共有など、幅広い関係者による継続的な連携協力関係の構築を図る		—	—	—	14年度	16年度	—	—	—	—	○概ね順調に進ちよく	○「全国奉仕活動・体験活動推進協議会」の開催による相互の連携協力関係の構築に向けた情報交換や意見交換等の実施
	1-4-3 ・全国の都道府県・市町村において、活動に関する情報提供・相談等のコーディネイトを行う支援センターが整備されるよう支援する		・推進体制（支援センター整備数） 国 都道府県 市町村数	P	全都道府県・市町村	14年度	16年度	— — —	— — —	— — —	1 47 732	○想定どおり達成	○支援センターの整備に向けた支援
	1-4-4 ・全国の都道府県・市町村において、幅広く関係機関や団体等との連携を図り活動の推進に向けた諸課題について協議を行う推進協議会が整備されるよう支援する		・推進体制（推進協議会整備数） 国 都道府県 市町村数	P	全都道府県・市町村	14年度	16年度	— — —	— — —	— — —	1 47 840	○想定どおり達成	○推進協議会の整備に向けた支援

政 策 (「施策目 標」)	達成すべき目標		測定指標 (指 標)	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 (達成度合い又は進捗状況)	政策手段
	(「基本目標」及び「達成目標」)	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
		1-4-5 ・全国の小・中・高校において、7日間以上のまとまった体験活動を実施する	・学校において体験活動を実施している平均日数 小学校 中学校 高等学校	P	全国の国公 私立のすべ ての小・ 中・高校	13年度	17年度	— — —	— — —	— — —	9.2 6.4 6.9	○概ね順調に進ちよく	○体験活動の実践事例を掲載した「体験活動事例集」の作成・配布 ○「豊かな体験活動推進事業」による推進地域及び指定校の指定とモデル体験活動の推進
2-1	確かな学力の育成	(基本目標2-1) 基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を身に付けさせる		C								○概ね順調に進ちよく	
		(達成目標)											
		2-1-1 ・学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の改善を図り、知識・技能はもとより、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等まで含めた「確かな学力」を育成する	・設定通過率を上回る又は同程度と考えられる問題数の合計が過半数を占める教科の割合(学年・教科数) ・授業の理解度 よくわかる、だいたいわかる と回答した率(%)	CM	— —	13年度	17年度	— — —	— — —	8/8 (小) 12/15 (中) 61.4 (小5) 41.1 (中2) —	— — —	○概ね順調に進ちよく ・学ぶ意欲、学習習慣等を見 児童生徒に身に付けさせることが重要であるため、学力の質を向上させるなど、新学習指導要領の趣旨の徹底が必要	○「学力向上アクションプラン」の実施
			国際比較調査における成績等 ・数学が好きな子どもの割合(%) ・理科が好きな子どもの割合(%)	CM	—	13年度	17年度	— 48 (72) 55 (79)	— — —	— — —	— — —		
		2-1-2 ・少人数指導・習熟度別指導の実施など、個に応じた指導の充実を図る	・習熟度別指導を実施している学校の割合(%)	P	—	13年度	17年度	— —	38.8 (小) 31.0 (中)	52.1 (小) 49.9 (中)	63.1 (小) 64.7 (中)	○概ね順調に進ちよく ・児童生徒一人一人にきめ細かな指導を一層充実させるため、更なる指導方法や指導体制の工夫・改善を進めることが必要 ・第7次教職員定数改善計画を着実に推進することが必要	○「学力向上フロンティア事業」及び「学力向上フロンティアハイスクール事業」の実施
			・国からの加配定数を活用して少人数指導等を実施している学校数	P	—	13年度	17年度	8,394 (小) 6,594 (中)	8,835 (小) 6,806 (中)	10,618 (小) 7,683 (中)	12,152 (小) 7,989 (中)		
		2-1-3 ・教員一人あたりの児童生徒数の欧米並みの水準(小:18.6人、中:14.6人)への改善を進める	・国からの加配定数を活用して少人数指導等を実施している学校数	P	—	13年度	17年度	8,394 (小) 6,594 (中)	8,835 (小) 6,806 (中)	10,618 (小) 7,683 (中)	12,152 (小) 7,989 (中)	○概ね順調に進ちよく ・教職員定数改善計画を着実に実施していくことが必要	○教職員定数改善計画の推進
			・教員一人あたりの児童生徒数(人)	P	欧米並みの 水準 (小:18.6人、 中:14.6人)	13年度	17年度	19.3 (小) 16.7 (中)	19.2 (小) 16.4 (中)	19.0 (小) 16.1 (中)	18.7 (小) 15.7 (中)		

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 (指 標)	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 (達成度合い又は進捗状況)	政策手段
		(「基本目標」及び「達成目標」)	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
		2-1-4 ・学校教育への社会人等の活用の増加（平成16年度までに約5万人を全国の学校に導入等）を推進する		学校教育への社会人等の活用状況 ・学校いきいきプラン ・特別非常勤講師の届け出件数 ・ネイティブスピーカー等の配置数	P	約5万人を全国の学校に導入	13年度	16年度	— 8,646 7,738	— 11,607 8,220	3,013 14,695 9,370	集計中 集計中 9,769	○概ね順調に進ちよく ・子どもたち一人一人に目配りのきいた教育を実現させるためにも、社会人の活用を引き続き推進していくことが必要	○学校いきいきプランの推進
		2-1-5 ・英語教育の改善の目標や方向性を明らかにし、その実現のために国として取組むべき施策を盛り込んだ「英語が使える日本人」の育成のための行動計画を策定し、計画に基づいた施策を実施することにより、今後5か年で「英語が使える日本人」を育成する体制を確立する		—	—	—	14年度	19年度	—	—	—	—	○概ね順調に進ちよく ・英語教育の改善に向けて着実に関係施策を推進していくことが必要	○「英語が使える日本人」の育成のための行動計画を策定、実施
		2-1-6 ・学校での朝読書等の読書活動を充実するとともに、平成14年度からの5年間で、学校図書館の蔵書について、新たに4千万冊を整備する（およそ20%増を図る）		・全校一斉読書活動を実施している学校の割合（%） ・公立学校図書館の蔵書数（百万冊）	P P	— 新たに4千万冊（20%の増）	14年度	18年度	— 313	68,064 5.9	— 318	64.4 320	○想定どおり達成 ・読書活動の推進、学校図書館の蔵書の充実を図ることが必要	○「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」の策定、実施
				(参考指標)										
				・スーパーサイエンスハイスクール指定校数（校）	P				—	—	—	26		
				・スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール指定校数（校）	P				—	—	—	18		

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
2-2	豊かな心の育成と児童生徒の問題行動等への適切な対応	（基本目標2-2） 他人を思いやる心、生命や人権を尊重する心、自然や美しいものに感動する心、正義感や公正さを重んじる心、勤労観、職業観など、子どもたちに豊かな人間性と社会性を育むための教育を実現するとともに、児童生徒の問題行動等への適切な対応を図る										- ・各達成目標の達成度合いが「概ね順調に進ちよく」しているが、昨今の沖縄・長崎等における児童生徒をめぐる一連の事件の個別事情など事実の把握や専門的な分析を踏まえ適切な対応を図る必要がある ・道徳教育については、引き続き創意工夫や体験活動を生かした道徳教育、地域人材の積極的活用等による特色ある道徳教育に取り組む必要がある ・体験活動については、引き続き、学校における体験経験の充実を図る必要がある ・教育相談体制については、引き続き、全国の公立中学校において、すべての生徒が専門的な教育相談を受けることができる体制の整備を図る必要がある ・地域システムづくりについて、引き続き、学校・教育委員会・関係機関等からなるサポートチームの組織化など地域における支援システムづくりの研究を行う必要がある	
		（達成目標） 2-2-1 ・幼稚園から高等学校までの全ての学校種において、体験活動をいかした道徳教育や地域人材の積極的活用など特色ある充実した道徳教育を実施する											
		・地域人材を活用した道徳教育の実施状況（学校数）		P	-	13年度	17年度	-	-	-	-	○概ね順調に進ちよく	○「児童生徒の心に響く道徳教育推進事業」の実施

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 (指 標)	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 (達成度合い又は進捗状況)	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					目標 分類	基準年次	達成年次	H11	H12	H13		
		2－2－2 ・全国の小・中・高校において、7日間以上のまとまった体験活動を実施する(1－4－5再掲)	・学校において体験活動を実施している平均日数 小学校 中学校 高等学校	P	全国の国公私立のすべての小・中・高校	13年度	17年度	－	－	－	9.2 6.4 6.9	○概ね順調に進ちよく	○体験活動の実践事例を掲載した「体験活動事例集」の作成・配布 ○「豊かな体験活動推進事業」の実施による推進地域及び指定校の指定とモデルとなる体験活動の推進	
		2－2－3 ・児童生徒が望ましい勤労観、職業観を身に付け、個々の能力・適性に応じて主体的に進路を選択することができるよう、職場体験やインターンシップ（就業体験）の充実等を通じて、キャリア教育の推進を図る	・職場体験の実施状況（公立中学校） ・インターンシップ（就業体験）の実施状況（公立の全日制高等学校全体）	P	－	15年度	17年度	－ －	－ －	80.5% 38.9%	集計中 集計中	－ ・平成15年度新規	○職場体験やインターンシップの実施	
		2－2－4 ・全国の公立中学校において、全ての生徒が専門的な教育相談を受けることができる体制を整備する	・公立中学校におけるスクールカウンセラーの配置校数	P	全国の公立中学校	14年度	17年度	2,015	2,250	4,406	5,500	○概ね順調に進ちよく	○スクールカウンセラー配置の拡充	
		2－2－5 ・不登校対策に関する中核的機能（スクーリング・サポート・センター）を充実し、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムを整備する	・スクーリング・サポート・センターの数	P	－	15年度	17年度	－	－	－	－	－ ・平成15年度新規	○不登校対策に関する中核的機能（スクーリング・サポート・センター）を充実し、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムの整備	
		2－2－6 ・学校・教育委員会・関係機関からなるサポートチームの組織化など、地域における支援システムづくりについて研究し、その成果の普及を図る	・「サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業」推進地域数	P	－	14年度	17年度	－	－	－	100	○概ね順調に進ちよく	○「サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業」の実施	
		2－2－7 ・障害のある子ども一人一人のニーズに応じてきめ細かな支援を行うために乳幼児期から学校卒業後まで一貫して計画的に教育を行うとともに、学習障害、注意欠陥／多動性障害、自閉症などについて教育的支援を行うなど教育に特別のニーズのある子どもについて適切に対応する	・盲・聾・養護学校における個別的教育支援計画の策定状況	P	－	14年度	17年度	－	－	－	－	－ ・平成15年度新規	○盲・聾・養護学校における個別的教育支援計画の策定	
			(参考指標)											
			○いじめ、暴力行為、不登校の発生数 ・いじめ（小・中・高・特） ・暴力行為（小・中・高：校内） ・不登校（小・中） ・学校に通うことが楽しいと感じる子どもの割合	CM CM					31,359 31,055 130,227	30,918 34,595 134,286	25,037 33,130 138,722	集計中 集計中 集計中		

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
2-3	信頼される学校づくり	（基本目標2-3） 保護者や地域住民の信頼に応え、地域に開かれた学校づくりを進めるため、学校の自主性・自律性の確立、教育委員会の活性化、教員の資質向上を図るとともに、特色ある学校づくりを推進する										○概ね順調に進ちよく ・時代の変化に適切に対応した初等中等教育改革を不断に進め、一層信頼される学校づくりが進められるようにする	
		（達成目標）											
		2-3-1 ・平成22年度までに、全公立学校において自己評価を実施し、その結果を公表する	・自己評価の状況 実施率 公表率	P	100%	14年度	22年度	— —	— —	— —	集計 予定	・調査研究委嘱中。今後、速やかに状況を把握	○「学校の評価システムの確立に関する調査研究」を全都道府県・指定都市教育委員会に委嘱
		2-3-2 ・平成16年度までに、全公立学校の6割に学校評議員を設置	・学校評議員を設置している公立学校の割合（%）	P	全公立学校の60%	12年度	16年度	—	—	—	47.0	○概ね順調に進ちよく	
		2-3-3 ・全都道府県・指定都市教育委員会における教員評価システムの改善を目指す	新たな教員評価システムを導入している都道府県・指定都市教育委員会の数	P	100%	15年度	17年度	—	—	—	—	・調査研究委嘱中。今後、速やかに状況を把握	○「教員の評価に関する調査研究」を全都道府県・指定都市教育委員会を委嘱
		2-3-4 ・全都道府県・指定都市教育委員会における指導力不足教員に関する人事管理システムの導入を目指す	・指導力不足に関する人事管理システムを運用している都道府県・指定都市教育委員会の数	P	100%	12年度	15年度	—	6	9	23	○概ね順調に進ちよく	○指導力不足に関する人事管理システムを運用
		2-3-5 ・教員の実践的指導力の向上を図る一環として、概ね全ての教員がコンピューターを使った指導を実施できるようにする	・コンピューターを使った指導ができる教員の割合（%）	P	概ね全ての教員	13年度	17年度	—	40.9	47.4	集計中	○概ね順調に進ちよく	
		2-3-6 ・教員の資質向上に資するため、教育委員会と大学との連携推進が重要であることから、各都道府県・指定都市教育委員会の8割が教員研修の改善を目的とした大学との連携の取組を行うことにより、教員研修の充実が図られることを目指す	・大学での教員研修（現職研修）の改善を目的とした大学との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会の割合（%）	P	都道府県・指定都市教育委員会の80%	12年度	17年度	—	—	51.9	調査 予定	○概ね順調に進ちよく	○教員研修の改善を目的とした大学との連携の取組
		2-3-7 ・昭和56年度（新耐震設計法の施行）以前に建築された公立小中学校建物（総棟数87,587棟）について、地方公共団体における耐震診断等の実施を促し、公立学校施設の老朽化・耐震化対策を重点的に推進する	・昭和56年度以前に建築された公立学校建物（非木造）のうち、耐震診断等の調査がなされた棟数の総棟数に対する割合（%）	P	総棟数 87,587棟	13年度	17年度	—	—	—	30.8	— ・達成度合いについて現在分析中	○地方公共団体における耐震診断等の実施
		2-3-8 ・生徒や保護者が実質的に中高一貫教育校を選択することが可能となるよう、通学範囲の身近なところに数多く設置されることを目標に整備を促進する	・各都道府県等で設置されている中高一貫教育校の学校数（各年度累計）	P	—	15年度	19年度	4	17	51	73	○概ね順調に進ちよく	

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
				（参考指標） 長期社会体験研修に参加し た教員数	P				817	1,042	1,292	調査 予定		
2－4	快適で豊かな文教施設・設備の整備	（基本目標2－4） 児童生徒が安心して学習でき、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応した文教施設・設備の整備を図る	C										○概ね順調に進ちよく	
		（達成目標） 2－4－1 ・昭和56年度（新耐震設計法の施行）以前に建築された公立小中学校建物（総棟数87,587棟）について、地方公共団体における耐震診断等の実施を促すことにより、公立小中学校施設の老朽化・耐震化対策を重点的に推進する（2－3－7再掲）		・昭和56年度以前に建築された公立小中学校建物（非木造）のうち、耐震診断等の調査がなされた棟数の総棟数に対する割合（％）	P	総棟数 87,587棟	13年度	17年度	－	－	－	30.8	－ ・耐震診断等の実施状況について現在分析中	○地方公共団体における耐震診断等の実施
		2－4－2 ・児童生徒5人に1台の教育用コンピュータを整備する		・公立学校における教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（人／台）	P	児童生徒5人に1台	12年度	17年度	14.6	13.3	11.1	9.7	○想定どおり達成	
		2－4－3 ・概ねすべての公立学校が高速インターネットに常時接続できるよう推進を図る		・公立学校における高速インターネットの接続率（％）	P	概ね全ての公立学校	14年度	17年度	－	－	－	57.0	○想定どおり達成	
		2－4－4 ・5年間で環境を考慮した学校施設（エコスクール）を200校以上整備する		・公立学校におけるエコスクールの事業実績（校）	P	200校以上	14年度	18年度	－	－	－	88	○想定した以上に達成	
				（参考指標） ・公立学校におけるこれまでのエコスクールの事業実績（校）	P				20	20	41	58 （平成9年度から13年度までの5年間で157校）		
3－1	大学などにおける教育研究機能の充実	（基本目標3－1） 活力に富み国際競争力のある大学づくりを目指して、大学の改革を推進するとともに、大学の適切な評価システムを育成すること等によって、大学などにおける教育研究の充実を図る	C										○概ね順調に進ちよく ・認証評価制度を設ける等の学校教育法改正や国立大学を法人化する等を内容とする国立大学法人法案の国会提出を行った。また、21世紀COEプログラムを創設したことや、「特色ある大学教育支援プログラム」やインターンシップ推進などの経費が平成15年度予算に計上されるなど、概ね順調に進ちよく	

政 策 (「施策目 標」)	達成すべき目標		測定指標 (指 標)	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 (達成度合い又は進捗状況)	政策手段
	(「基本目標」及び「達成目標」)	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
	(達成目標)												
	3-1-1 ・各大学におけるファカルティディベロップメント、厳格な成績評価（GPA）等の教育内容・方法の改善などに取組む大学を増加させる		・ファカルティディベロップメントの取組を行っている大学数	P	—	毎年度	毎年度	— —	341 (52%)	集計中	集計中	○概ね順調に進ちよく	○審議会答申等の提言内容を各会議等を通じて周知。また、各大学のカリキュラム改革等の進ちよく状況に係る調査の公表、視学委員実地視察などを通じて取組みを促す
			・厳格な成績評価（GPA）の取組を行っている大学数	P	—	毎年度	毎年度	— —	68 (10%)	集計中	集計中		
	3-1-2 ・平成17年度までに、大学におけるインターンシップ（授業科目として位置付けられているものに限る。）の実施率を5割以上とする		・大学におけるインターンシップ実施率	P	50%以上	13年度	17年度	29.9%	33.5%	41.9%	集計中	○概ね順調に進ちよく	○インターンシップの導入促進
	3-1-3 ・大学における教員の任期制の導入や公募制の実施によって、教員の流動化を促進させる		・任期制を導入している大学数	P	—	毎年度	毎年度	66 (11%)	94 (14%)	147 (22%)	196 (29%)	○概ね順調に進ちよく	
			・公募制を実施している大学数	P	—	毎年度	毎年度	— —	412 (63%)	集計中	集計中		
	3-1-4 ・平成15年度までに各大学等による自己点検・評価の実施及び実施結果の公表が100%となるよう促進するとともに、平成16年度から大学評価・学位授与機構による大学評価を本格実施する		・自己点検・評価を実施している大学数	P	100%	13年度	15年度	567 (91%)	581 (91%)	616 (92%)	集計中	○概ね順調に進ちよく	
			・実施結果を公表している大学数	P	100%	13年度	15年度	444 (71%)	481 (74%)	505 (75%)	集計中		
	3-1-5 ・診療に必要な基本的な知識、技能及び態度を有する医師・歯科医師を養成するため、臨床実習開始前に行う客観的かつ総合的な試験システムを構築し、その導入を促す		・共用試験トライアルに参加している学部数	P	100%	13年度	17年度	— —	— —	104 (96%)	105 (97%)	○概ね順調に進ちよく	○「共用試験システム」の実施のため「共用試験実施機構」を設置し、平成17年度からの本格運用に向けたトライアルを実施
	3-1-6 ・第三者評価に基づく競争原理により、国公立大学を通じて、学問分野別に、世界的な研究教育拠点を形成し、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進する。各大学の戦略により、各大学の個性や特色の明確化が図られ、大学全体の水準向上や活性化を図る		・「21世紀COEプログラム」申請件数 採択件数	P	—	14年度	19年度	— —	— —	— —	464 113	○想定した以上に順調に進ちよく	○平成14年度から世界最高水準の大学づくりを推進する「21世紀COEプログラム」を創設
	3-1-7 ・大学教育の改善に資する種々の取組のうち特色ある優れたものを選定し、広く社会に情報提供を行うなどにより、高等教育の活性化の促進を図る		—	—	—	14年度	19年度	— —	— —	— —	— —	○概ね順調に進ちよく	○「特色ある大学教育支援プログラム実施委員会」において公正な審査・評価を実施し、今後の高等教育の活性化の促進を図る

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
3-2	大学などにおける教育研究基盤の整備	（基本目標3-2） 国立大学等施設を重点的・計画的に整備し、大学などにおける教育研究基盤の整備を図る		P								○概ね順調に進ちよく ・ 国立大学等施設緊急整備5か年計画の所要経費として最大約16,000億円を見込んでおり、今後とも必要な予算の確保に努めるとともに、重点的・計画的な整備を着実に実施していくことが必要 ・ 平成16年度についても引き続き必要な予算を確保するとともに、施設の効率的・弾力的運用を促し、5か年計画を着実に実施 【平成15年度予算額】 1,404億円	
		（達成目標） 3-2-1 ・ 国立大学等施設緊急整備5か年計画に基づき、平成17年度までに約600万m2の国立大学等の施設整備を重点的・計画的に行う	・ 国立大学等緊急整備5か年計画の達成状況（万m2、%）	P								○概ね順調に進ちよく	○国立大学等施設緊急整備5か年計画に基づく施設整備
		3-2-2 ・ 施設の効率的・弾力的利用を図るための施設検討委員会等の設置などの体制づくりを推進する	・ 施設の効率的・弾力的利用を図るための体制づくりの整備状況（大学等数、%）	P								○想定どおり達成	○施設検討委員会等の設置などの体制づくり
		3-2-3 ・ 施設の効率的・弾力的利用を図るための学内規定の整備を推進する	・ 施設の効率的・弾力的利用に関する学内規定の整備状況（大学等数、%）	P								○概ね順調に進ちよく	○学内規定の整備
3-3	意欲ある学生への支援体制の整備	（基本目標3-3） 教育を受ける意欲と能力のある者がより多くこれを受けられるよう奨学金の充実を図る		P								○概ね順調に進ちよく ・ 奨学金を希望する学生が飛躍的に増加している中で、厳しい財政状況下ではあるが、学生の希望状況や生活費等を踏まえつつ、引き続き、所要の充実策を講ずることが必要 ・ 円滑な事業の実施を図るため、奨学金申請手続等の更なる電子化の推進や返還金回収業務の改善を進めることが必要	
		（達成目標） 3-3-1 ・ 学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、基準適格申請者に対する貸与率の改善に努める	・ 基準適格申請者に対する貸与率（%）	P								○概ね順調に進ちよく	○基準適格者に対する奨学金の貸与

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					目標 分類	基準年次	達成年次	H11	H12	H13		
		3－3－2 ・奨学金を希望する者がより多くこれを受けられるよう、貸与人員の増員に努める	・貸与人員（万人）	P	86.6万人 (15年度)	毎年度	毎年度	64.6	69.1	75.3	79.8	○概ね順調に進ちよく		
		3－3－3 ・学生生活費等の動向を踏まえ、学生が安心して学べるよう、貸与月額の充実に努める	・貸与月額の推移：私立大学自宅外の場合（円）	P	－	毎年度	毎年度	60,000	60,000	61,000	61,000	○概ね順調に進ちよく	○貸与月額の充実	
		3－3－4 ・奨学金事業の原資となる奨学生からの返還金を確実に回収するため、口座振替（リレー口座）への加入を促進する	・口座振替制度の加入率（％）	P	－	毎年度	毎年度	59.0	62.4	64.5	70.3	○概ね順調に進ちよく	○口座振替制度への加入の促進	
		3－3－5 ・奨学金希望者及び大学等担当者の利便性の向上及び処理の迅速化等のための申請手続の電子化を推進する	・奨学金申請システムの利用（参加）率（％）	P	－	毎年度	毎年度	－	－	－	79.2	○概ね順調に進ちよく	○奨学金申請システム（通称：イクシス）の導入・活用	
			〔参考指標〕 ・緊急採用奨学金による実績貸与人員（人）	P				4,006	8,736	5,326	7,693			
3－4	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	（基本目標3－4） 私立学校の振興に向け、私立学校における教育研究条件の維持・向上、経営の健全性の向上を図る	C									○概ね順調に進ちよく ・達成指標の多くが想定どおり進捗していないことについては、主として厳しい経済環境に起因するものと考えられるが、税制上の特例措置の周知や予算措置の増額・効果的な配分について引き続き努力する必要		
		（達成目標）												
		3－4－1 ・学校法人の収入構成に占める寄付金収入の割合を高める	・大学法人の帰属収入における寄付金収入の割合（％）	P	－	13年度	－	2.3	2.9	2.6	集計中	○想定したどおりには進捗していない	○学校法人に対する外部資金導入促進のため平成16年度税制改正要望について検討中	
		3－4－2 ・学校法人の収入構成に占める事業収入の割合を高める	・大学法人の帰属収入における事業収入の割合（％）	P	－	13年度	－	23.0	22.8	23.0	集計中	○想定したどおりには進捗していない		
		3－4－3 ・私立大学及び私立専門学校における教育又は研究に係る経常的経費に対する補助割合の向上を図るなど、経常費補助のより一層の充実を図る	・私立大学等における経常的経費に対する経常費補助の割合（％）	P	－	13年度	－	11.8	12.2	12.5	集計中	○想定したどおりには進捗していない	○私学助成の充実 ・私立大学等の経常的経費に対する補助	

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					目標 分類	基準年次	達成年次	H11	H12	H13		
		3－4－4 ・私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園の教育に係る経常的経費に対する補助割合の向上を図る		・私立高等学校等における経常的経費に対する経常費補助の割合（％）	P	－	13年度	－	34.2	33.1	集計中	集計中	○想定したとおりには進捗していない	○平成16年度予算要求において、私立大学等及び私立高等学校等に対する経常的経費の補助のための予算の増額等に努める
		3－4－5 ・財務状況を公開している文部科学大臣所轄学校法人の割合を高め、できる限り100%に近づける		・財務状況を公開している大臣所轄学校法人の割合（％）	P	できる限り100%	11年度	15年度	63.8	82.6	85.2	91.1	○想定どおり達成	○財務状況の公開が行われていない学校法人に対し、引き続き指導等を行う
4－1	基礎研究の推進	（基本目標4－1） 研究者の自由な発想に基づく基礎研究を幅広く、着実に、かつ持続的に推進し、人類の知的資産の拡充に貢献するとともに、世界最高水準の研究成果や、新たなブレークスルーをもたらす優れた研究成果を生み出す	C										○概ね順調に進ちよく ・第2期科学技術基本計画では、研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究開発環境の形成に貢献する競争的資金を引き続き拡充し、第2期基本計画の期間中に競争的資金の倍増を目指すとしており、競争的資金の拡充が今後の課題	
（達成目標）														
		4－1－1 ・第2期科学技術基本計画の方針に沿って、基礎研究について一定の資源を確保する		・科学技術関連経費（文部科学省分）に占める基礎研究関連予算（競争的研究資金は含まない）の割合（％）	P	－	13年度	17年度	2.9	2.8	2.9	2.8	○概ね順調に進ちよく	○基礎研究にかかる一定の資源の確保
		4－1－2 ・平成17年度までに、第2期科学技術基本計画の競争的資金の倍増を目指すとの方針に沿って、基礎研究を推進するための競争的資金（科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業）の拡充に努める		・競争的研究資金予算額（文部科学省分）（百万円） ・科学技術関連経費（文部科学省分）に占める基礎研究推進のための競争的資金（％）	P	5年間で倍増	13年度	17年度	216,407	240,264	255,897	265,589	○想定したとおりには進捗していない	○競争的資金の拡充 ・科学研究費補助金 ・戦略的創造研究推進事業 等
					P	－	13年度	17年度	7.6	8.2	9.0	9.4		
		4－1－3 ・優れた研究成果が生み出され活用されるよう、間接経費の拡充等、競争的研究資金の制度改革を進める		－	－	－	13年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○競争的資金制度改革 ・間接経費の拡充 ・研究計画重視の審査の実施 ・任期付き任用の幅広い導入

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
4-2	ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進	（基本目標4-2） ライフサイエンス研究を戦略的・重点的に推進することにより、革新的な創薬・医療技術及び食料や環境問題への対応のための基盤技術を開発し、ゲノム情報を活用した創薬や個人にあった医療等を実現し、活力ある経済社会の創造に資する										○概ね順調に進ちよく ・国際的な研究開発競争が激化しているライフサイエンス分野において、限られた資源を最大限有効に活用し、タンパク質の構造・機能解析や生物遺伝資源の整備、トランスレーショナルリサーチの推進等について着実な実施をはかるとともに、ヒトゲノム解読の完了等を踏まえ、ゲノム情報を活用した研究等の先導的な研究開発を戦略的に推進することが必要	
		（達成目標） 4-2-1 ・平成19年度までにタンパク質の全基本構造の1/3（約3,000種）以上の構造及び機能を解析し、解析結果の特許化を図る	・タンパク3000プロジェクトにおける、タンパク質構造解析数	P	タンパク質の全基本構造の1/3（約3,000種）以上	14年度	19年度	(1999) —	(2000) —	(2001) —	(2002) 191	○概ね順調に進ちよく	○「タンパク3000プロジェクト」を創設し、研究開発を実施
			・タンパク3000プロジェクトにおける、特許出願数	P	—	14年度	19年度	(1999) —	(2000) —	(2001) —	(2002) 31		
		4-2-2 ・ライフサイエンス研究の基盤となる生物遺伝資源（バイオリソース）及びそのゲノム情報について、平成18年度までに戦略的に開発・収集・保存・提供を行う体制を確立する	<バイオリソースの系統保存数> ・理化学研究所バイオリソースセンター保有リソース数（累積数） 実験動物（系統数） 実験植物（株数） 植物遺伝子（株数） 動物細胞材料（株数） 動物遺伝子材料（株数）	P	—	14年度	18年度	— — — — —	— — — — —	約300 約2,800 約3,200 約1,100 約62,000	約660 約10,100 約12,100 約1,900 約129,000	○概ね順調に進ちよく	○「ナショナルバイオリソースプロジェクト」を創設し、体制の整備の実施
		4-2-3 ・平成18年度までに、基礎研究の成果を実用化につなげていくための実施体制や支援体制を整備し、基礎研究成果の臨床応用への橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ）や最先端の解析機器開発を推進するなどにより、革新的な成果を創出する	—	—	—	14年度	18年度	—	—	—	—	○概ね順調に進ちよく	○「21世紀型革新的先端ライフサイエンス技術開発プロジェクト」を創設し、研究開発を実施

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
4－3	情報通信 分野の研究 開発の 重点的推 進	（基本目標 4－3） 先端的な情報科学技術の研究開発及び研究開発に関する情報化を推進する										○概ね順調に進ちよく ・第2期科学技術基本計画に定められた重点4分野の一つである情報通信分野の研究開発を推進するために、「情報科学技術に関する研究開発の推進方策」等に沿い、引き続き、融合研究やその基盤となる技術開発、研究情報基盤の充実とその活用を推進していくことが必要	
		（達成目標） 4－3－1 ・大学等における情報通信技術のうち、実用化が期待できる技術（モバイル、光、デバイス）等について重点投資を行い、プロジェクト研究として推進し、プロジェクト研究成果の実用化・企業化を目指す	－	－	－	14年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○プロジェクト研究の推進
		4－3－2 ・観測実験・シミュレーション等で大容量のデータを扱い、超高速・広帯域のネットワークを必要とする高エネルギー・核融合科学をはじめとする先端分野の研究を一層推進するため、先端的研究機関を最速10Gbpsの回線で接続する超高速研究ネットワーク（スーパーSINET）のノード（接続拠点）数を平成15年度までに28機関において整備し、さらに順次拡充する	・スーパーSINETのノード数（接続拠点）	P	28機関（15年度）	13年度	17年度	－	－	11	23	○概ね順調に進ちよく	○研究ネットワークの整備
4－4	環境分野 の研究開 発の重点 的推進	（基本目標 4－4） 地球温暖化、水循環、資源循環、有害化学物質等の地球環境問題は、我々人類の社会生活と密接な関連を有し、重大な影響を及ぼす恐れがあることから、総合科学技術会議の環境分野推進戦略を受け、その現象を科学的に解明し、適切な対応を図るための研究開発を推進する										○概ね順調に進ちよく	
		（達成目標） 4－4－1 ・平成16年度までにARGO計画に基づいたフロートの展開を実現し、海洋データを全地球規模で収集する。平成16年度に陸域観測技術衛星ALOSを打ち上げ、地球変動予測に不可欠な観測データを取得する。これらの観測により、国際的な地球観測の枠組であるIGOS（統合地球観測戦略）の活動を通じた地球環境観測体制の強化を図る	・ARGO計画によるデータ取得数	P	－	13年度	18年度	－	100	543	865	○概ね順調に進ちよく ・ARGO計画及び陸域観測技術衛星ALOSとも順調に進んでいる ・来年春の閣僚会合において今後10年間の地球観測戦略に関する実施計画を策定することとなり、我が国が積極的・主導的な役割を果たすことが求められている	○陸域観測技術衛星ALOSを打ち上げ、地球変動予測に不可欠な観測データを取得

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 (指 標)	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 (達成度合い又は進捗状況)	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					目標 分類	基準年次	達成年次	H11	H12	H13		
		4－4－2 ・南極地域観測第Ⅵ期5か年計画に基づき、南極地域観測事業を推進し、地球温暖化、オゾンホール等の地球規模での環境変動の解明に向けた研究・観測を行う（南極地域観測は、昭和51年に統合推進本部が定めた「南極地域観測事業の将来計画基本方針」に基づき、5か年を1単位とする観測計画を策定）	－	－	－	13年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく ・第Ⅵ期5か年計画中に過去80万年の地球気候変動の解明を目指す ・平成16年度から、「しらせ」後継船及びヘリコプター後継機の建造に着手することが必要	○南極地域観測事業の推進	
		4－4－3 ・平成18年度までに、地球温暖化等に関する精度の高い予測を実現することを目的として、約10Kmメッシュスケールの全球大気・海洋各モデル及び高解像度結合モデルを開発する	－	－	約10Kmメッシュスケールの全球大気・海洋各モデル及び高解像度結合モデルを開発	13年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく ・サブシステムモデルの改良により、各モデルの高度化を図り、全球モデルの開発に重要なサブシステムの開発、改良を行うことが必要	○約10Kmメッシュスケールの全球大気・海洋各モデル及び高解像度結合モデルの開発	
		4－4－4 ・世界最高の計算処理速度を有する地球シミュレータを平成13年度に開発し、高精度の地球環境変動のシミュレーションを実現するため、平成18年度までに、全球大気・海洋各モデル等を用いたシミュレーションを世界最高レベルの速度で駆動させるためのプログラムを開発する	－	－	世界最高レベルの速度（40T flops）で駆動させるためのプログラムの開発	13年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく ・地球変動予測研究の代表的な分野における大規模シミュレーションを地球シミュレータ上で高効率で計算できる高精度プログラムの開発が必要	○全球大気・海洋各モデル等を用いたシミュレーションを世界最高レベルの速度で駆動させるためのプログラムを開発	
		4－4－5 ・大学・研究機関の英知を結集し、各種観測データを集約することにより、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）における第4次評価報告書に寄与できる精度の高い温暖化予測を目指して、「日本モデル」（大気海洋結合モデルの高度化、地球温暖化予測統合モデルの開発、高精度・高分解能気候モデルの開発）を開発する	－	－	「日本モデル（高解像度（水平）約120kmの大気海洋結合モデル、解像度20kmの全球気候モデル・解像度数kmの雲解像大気モデル）」の開発	14年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく ・「人・自然・地球共生プロジェクト」の一環として、研究開始後3年目に中間評価を行うとともに、IPCCに向けて研究成果を取りまとめ、研究成果報告会の開催等により、成果の普及に努める	○「日本モデル」を開発する	
		4－4－6 ・日本を中心としたアジア・モンスーン地域における陸水循環過程の解明に向け、各研究機関が共同で高解像度の水循環モデルを開発する	－	－	高解像度（10Km）の水循環モデルの開発	14年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく ・平成15年度から、「水資源管理システムの開発」を研究開発課題として追加設定し、実施機関を公募・選定する	○高解像度の水循環モデルの開発	
		4－4－7 ・「持続型経済社会」の実現に向けて、都市・地域から排出される廃棄物・バイオマスの無害化処理と再資源化に関する技術開発を行うとともに、その実用化と普及を目指して、要素技術、影響・安全性評価及び経済・社会システム設計に関する研究開発を産学官の連携・協力により行う	－	－	－	14年度	19年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく ・研究計画・評価分科会地球環境科学技術委員会において、プロジェクトの適切な進ちよくが図られるよう評価を行う	○要素技術、影響・安全性評価及び経済・社会システム設計に関する研究開発を産学官の連携・協力により行う	

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
4－5 ナノテク ノロ ジー・材 料分野の 研究開発 の重点的 推進	（基本目標4－5） ナノテクノロジーに関して、我が国における産学官の英知を結集した戦略的な取組みを行うとともに、物資・材料に関して、重点的に投資を行うことにより、総合的かつ戦略的な研究開発を進め、世界に先駆け技術革新を先導する		C									○概ね順調に進ちよく ・第2期科学技術基本計画に定められた重点4分野の一つであるナノテクノロジー・材料分野を推進するために、研究機関・分野を越えた横断的な研究活動の推進に資する基盤的支援業務を着実に推進する	
	（達成目標）												
	4－5－1 ・平成19年度までに分野別バーチャルラボによって10～20年後の実用化・産業化を展望した挑戦的な研究に関して研究者の緊密な連携の下に効果的な研究を行う		－	－	－	13年度	19年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	
	4－5－2 ・ナノテクノロジーとバイオテクノロジーの融合によって、五感センサー・知覚デバイス、生理機能応答素子、生体適合材料等を開発し、人体の機能を代替・補助する医療用機器を創製するとともに、国際的な医療産業における競争力の強化を図る		－	－	－	14年度	19年度	－	－	－	－	－ ・平成15年度新規	
	4－5－3 ・2010年頃に訪れると予想されるシリコン電子デバイスの微細化の限界を打破するため、より小型、より高速、より省電力の新原理のデバイスを世界に先駆けて開発し、IT分野において世界を先導することを目指す		－	－	－	14年度	19年度	－	－	－	－	－ ・平成15年度新規	
	4－5－4 ・我が国が優位な超伝導や低温の技術等を活かし、ナノテクノロジーやバイオテクノロジーをはじめとする幅広い研究開発に資するとともに、産業の技術革新のための基盤技術として重要な、世界最先端の計測、分析、評価技術・機器を開発する		－	－	－	14年度	19年度	－	－	－	－	－ ・平成15年度新規	
	4－5－5 ・平成18年度までに、ナノテクノロジー総合支援プロジェクトの一環として、大型・特殊施設・設備の共同利用の促進を行い、総合的に研究活動を支援することを通じて、我が国におけるナノテクノロジーを戦略的に推進する		－	－	－	13年度	18年度	－	－	－	－	○想定した以上に順調に進ちよく	○大型・特殊施設・設備の共同利用の促進
	4－5－6 ・平成18年度までに、ナノテクノロジー総合支援プロジェクトの一環として、情報収集・発信及び研究者の交流促進を図り、総合的に研究活動を支援することを通じて、我が国におけるナノテクノロジーを戦略的に推進する		－	－	－	13年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○情報収集・発信及び研究者の交流促進
	4－5－7 ・平成18年度までに、強度2倍かつ寿命2倍の超鉄鋼材料技術を実現する		－	－	強度2倍かつ寿命2倍の超鉄鋼材料技術を実現	13年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○超鉄鋼材料技術の研究開発

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段	
	（「基本目標」及び「達成目標」）					基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14			
			（参考指標） ・分野別バーチャルラボにおける論分数 ・ナノテクノロジー総合支援プロジェクト支援実施 ・ナノテクノロジー総合シンポジウム参加者数 ・超鉄鋼研究に関する特許出願件数	P P P P				－ － － －	－ － － －	－ － － 23	177 436件 （一部集計中） 延べ約1,600人 30			
4－6	原子力分野の研究・開発・利用の推進	（基本目標4－6） 損なわれた国民の信頼を回復し、原子力を社会が受容できるよう安全に制御、管理する技術と社会的制度を確立しながら、長期的なエネルギーの安定供給、原子力の利用する先端科学技術の発展、国民生活の質の向上に向けて、原子力の多様な可能性を最大限引き出す研究開発を行う	C									○概ね順調に進ちよく ・原子力は、供給安定性、地球環境保全に優れたエネルギー源であるとともに、国民の生活の向上に資するものであり、その研究開発について、安全確保を大前提として、国民に分かりやすい形で情報公開を行うとともに、国民への説明責任を果たしながら国民の理解を得つつ推進することが必要		
		（達成目標）												
		4－6－1 ・長期的なエネルギー安定供給を実現するため、平成17年度までに高速増殖炉サイクルの炉・再処理・燃料製造の実用化候補の更なる絞込みを行う		－	－	－	11年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○高速増殖炉サイクル実用化戦略調査研究の実施
		4－6－2 ・物質・生命科学並びに原子核・素粒子研究の展開のため、平成18年度までに、世界最高レベルのビーム強度を持った陽子加速器を建設する（大強度陽子加速器計画）		－	－	世界最高レベルのビーム強度を持った陽子加速器の建設	13年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○大強度陽子加速器の建設
		4－6－3 ・原子核物理学やＲＩ利用等の広範な研究に資するため、平成18年度までに、全元素のＲＩを世界最大の強度でビームとして発生させ、実験を開始する。（ＲＩＢＦ）		－	－	ウランまでの全元素のＲＩを世界最大の強度（～10の12乗／秒）でビームとして発生させ、実験を開始	13年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○ＲＩＢＦの建設
		4－6－4 ・身体的負担の少ないがん治療法を普及させるため、平成16年度までに、重粒子線がん治療臨床試験の高度先進医療としての承認申請を厚生労働省に対し行う		－	－	承認申請の実施	13年度	16年度	－	－	－	－	○想定した以上に達成 ・平成14年4月に承認申請を実施し、目標を達成済み	○重粒子線がん治療研究の実施
		4－6－5 ・長期的なエネルギー安定供給を実現するため、平成15年度までに国際熱核融合実験炉（ＩＴＥＲ）の建設活動を開始する		－	－	建設活動を開始	13年度	15年度	－	－	－	－	○想定したとおりには進ちよくしていない	○ＩＴＥＲ建設活動の開始によって必要となるサイト整備等の作業を着実にを行う

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					目標 分類	基準年次	達成年次	H11	H12	H13		
		4－6－6 ・六ヶ所再処理施設の操業が予定されている平成17年度までに、 同施設に対する必要な保障措置システムの確立を行う		－	－	保障措置シ ステムの確 立	6年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○六ヶ所再処理施設 の操業に向けて、保 障措置体制の整備を 行う
				（参考指標） ・重粒子線がん治療の治療 患者数	P				188	201	241	275		
4－7	宇宙分野 の研究・ 開発・利 用の推進	（基本目標4－7） 宇宙というフロンティア分野で先端科学技術に挑戦し、 「人類の将来につながる知見を獲得」するとともに、「社会 経済への貢献」及び「宇宙活動基盤の強化」を目指す	C										○概ね順調に進ちよく ・平成15年10月の新機関設立 に向けて万全の準備を行う ・引き続き衛星等の開発を行 い、確実な打ち上げを行うと ともに、既に打ち上げられて いる衛星の着実な運用を行う ・H－II Aロケット能力向上 やL N G推進系の開発を行 い、自在な打上げ手段の確保 に向けた取組みを進める	
		（達成目標）												
		4－7－1 ・月・地球型惑星、小惑星、磁気圏など太陽系科学調査技術の確 立に向けて、第17号科学衛星（L U N A R－A）や月周回衛星 （S E L E N E）の開発、打ち上げ、運用を行う。また、第20号 科学衛星「はやぶさ」（M U S E S－C）の運用を行う		－	－	各衛星の開 発、打上 げ、運用	3年度	19年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○地球型惑星を中心 に探査、中長期的に は探査対象を拡大
		4－7－2 ・宇宙からの天文観測において最先端の観測技術の確立に向け、 第21号科学衛星（A S T R O－F）や第22号科学衛星（S O L A R－B）、第23号科学衛星（A S T R O－E II）の開発、打ち上 げ、運用を行う		－	－	各衛星の開 発、打上 げ、運用	9年度	21年度	－	－	－	－	○想定したとおりには進ちよ くしていない	○宇宙及び生命の起 源に迫る観測を実施
		4－7－3 ・高度な地球観測技術の確立に向けて、陸域観測技術衛星（A L O S）の開発、打ち上げ、運用を行う。また、米国の地球観測衛 星（A q u a）に搭載されたA M S R－E、環境観測技術衛星「み どりII」（A D E O S－II）の運用を行う		－	－	各衛星の開 発、打上 げ、運用	7年度	21年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○地球環境の国際的 な定常観測システム の構築に貢献 ○データ処理・配布 システムの改善
		4－7－4 ・高度な衛星通信技術の確立に向けて、光通信技術試験衛星（O I C E T S）や技術試験衛星Ⅷ型（E T S－Ⅷ）、超高速イン ターネット衛星（W I N D S）の開発、打ち上げ、運用を行う。 また、データ中継技術衛星「こだま」（D R T S）の運用を行う		－	－	各衛星の開 発、打上 げ、運用	5年度	22年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○通信サービスの拡 大に貢献 ○衛星測位の要素技 術の確立
		4－7－5 ・宇宙輸送系技術の完成と維持・発展による自在な打ち上げ手段 の確保に向けて、平成17年度からの民間移管に向けて、平成16 年度までにH－II Aロケットを9号機まで確実に打ち上げるとも に、開発を完了する		H－II Aロケット打ち上げ 数（9機）	P	平成16年度ま でに9号機ま で打ち上げ	8年度	16年度	－	－	2	3	○概ね順調に進ちよく	○自在な宇宙開発活 動の実施 ○宇宙産業の国際競 争力強化

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 (指 標)	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 (達成度合い又は進捗状況)	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					目標 分類	基準年次	達成年次	H11	H12	H13		
		4－7－6 ・日米欧加露の国際協力の下で行われている国際宇宙ステーション（ISS）計画を推進し、有人宇宙活動の基礎的な技術の確立、宇宙環境利用の促進に向けて、わが国初の有人宇宙施設「きぼう」を開発、運用する		－	－	「きぼう」の開発、運用	62年度	27年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○新材料・新医薬研究 ○ISS一般利用の推進 ○有人宇宙活動のための基盤的技術の習得
				(参考指標)										
		打ち上げられた衛星数 ・ISS ・NASDA		P					0 0	0 1	0 2	0 4		
運用中の衛星数 ・ISS ・NASDA		P	6 4	6 2					5 3	5 7				
4－8	海洋分野の研究開発の推進	(基本目標4－8) 地球全表面の7割を占め、多様な資源・空間を有する海洋に関する調査研究を行うことで、気候変動、地殻変動等の地球変動現象を解明し、国民生活の質の向上など経済社会への貢献を目指す		C									○概ね順調に進ちよく	
		(達成目標)												
		4－8－1 ・平成18年度までにエルニーニョ源である西太平洋からインド洋にかけての暖水プール域における熱収支の変動機構を明らかにするために、海洋観測ブイシステムにより、海洋・大気と暖水の空間分布と時間変化を把握する		－	－	海洋・大気と暖水の空間分布と時間変化の把握	13年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○海洋観測ブイシステムによる長期観測
		4－8－2 ・平成16年度まで、地球規模の高度海洋監視システムを国際協力により構築し、地球変動予測の実施に不可欠な海洋データを全地球規模で収集する		－	－	海洋データを全地球規模（各国によってまかれる3000本のフロートにより約300kmの平均間隔）で収集	13年度	16年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○地球規模の高度海洋監視システムの構築
		4－8－3 ・平成18年度までに、地球温暖化等の精度良い予測を実現することを目的として、約10Kmメッシュスケールの全球大気・海洋各モデル及び高解像度結合モデルを開発する（4－4－3再掲）		－	－	約10Kmメッシュスケールの全球大気・海洋各モデル及び高解像度結合モデルを開発	13年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく ・サブシステムモデルの改良により、各モデルの高度化を図るとともに、全球モデルの開発に重要なサブシステムの開発、改良を行うことが必要	○約10Kmメッシュスケールの全球大気・海洋各モデル及び高解像度結合モデルの開発
		4－8－4 ・平成17年度までに、日本列島の地殻変動に密接に関係するフィリピン海プレート・太平洋プレートの沈み込み帯及び伊豆・小笠原・マリアナ弧に重点を置いて構造イメージングを進め、プレート沈み込み帯に伴う変動・変形・破壊過程を含む時空間スケールの異なるプレート挙動並びに島弧地殻の形成過程を表現する新しいプレート挙動モデルを開発する		－	－	時空間スケールの異なるプレート挙動並びに島弧地殻の形成過程を表現する新しいプレート挙動モデルの開発	13年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○プレート沈み込み帯に伴う変動・変形・破壊過程を含む時空間スケールの異なるプレート挙動並びに島弧地殻の形成過程を表現する新しいプレート挙動モデルの開発

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					目標 分類	基準年次	達成年次	H11	H12	H13		
		4－8－5 ・平成17年度までに、深海に生息する微生物を対象に、高圧下でのみ発現する遺伝子群や高圧性微生物だけが持つ特殊な遺伝子の発現調整機能の解明、極限環境特性のひとつである超臨界水中の分子特性並びに環境応答生物機能等の解明、さらに解析を完了した深海微生物のゲノム情報を利用した産業応用技術の開発を行う		－	－	高圧性微生物等遺伝子の発現調整機能、超臨界水中の分子特性並びに環境応答生物機能等の解明、深海微生物のゲノム情報を利用した産業応用技術の開発	13年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○ゲノム情報を利用した産業応用技術の開発
		4－8－6 ・平成17年度までに、地球環境変動、プレートテクトニクス、地震発生メカニズム等の地球科学に関する研究を促進するために、最終的に海底下の地層からマントル物質を含む有用な試料を採取できる地球深部探査船の建造を行う		－	－	地球深部探査船の建造（掘削能力：最大稼働水深2,500m、ドリルストリング長：10,000m、海底下掘削深度：約7,000m）	13年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○有用な試料を採取できる地球深部探査船の建造
		4－8－7 ・平成16年度までに、自律型無人潜水機の研究において、動力源が燃料電池とリチウムイオン電池、最大使用深度3,500m、航続距離300Kmという性能を持つ技術試験1号機を開発し、基本性能の技術を確認する		－	－	技術試験1号機を開発し、基本性能の技術を確認（動力源：燃料電池、水中航海法：誤差10km、長距離航走性能（航続距離）：300km）	13年度	16年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく ・地球温暖化等の原因解明のために、自律航行しながら二酸化炭素量等を計測することが可能な大深度、長距離航行型の実用機の開発を行うことが重要である	○自律型無人潜水機技術試験1号機の開発
				（参考指標）										
				・ARGO計画による塩分水温データ取得数	P					－	100	796	884	
			・ゲノム解析を終了した微生物の種類（トータル）	P					－	－	1	2		
			・自律型無人潜水機の航続距離（Km）	P					－	－	60	132.5		

政 策 (「施策目 標」)	達成すべき目標		測定指標 (指 標)	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 (達成度合い又は進捗状況)	政策手段
	(「基本目標」及び「達成目標」)	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
4-9	社会基盤等の重要分野の推進や急速に発展しうる領域への対応	(基本目標4-9) 豊かで安心・安全で快適な社会を実現するために、社会の抱えているリスクを軽減する研究開発や国民の利便性を向上させ、質の高い生活を実現するための研究開発を推進する										○概ね順調に進ちよく ・地震防災分野に関しては、着実に推進 ・航空分野に関しては、ロケット実験機による飛行実験は継続。ジェット実験機については、超音速機開発の動向が大きく変化した等の理由から、作業着手を見合わせ、2年程度かけて飛行実証の対象やコスト等も含め、飛行実験計画を見直す	
		(達成目標)											
	4-9-1 ・全国主要98断層帯の活断層調査結果等により、平成16年度末を目途に「全国を概観した地震動予測地図」を作成する		-	-	「全国を概観した地震動予測地図」の作成	9年度	16年度	-	-	-	-	○概ね順調に進ちよく	○「全国を概観した地震動予測地図」の作成
	4-9-2 ・地震災害に負けない都市を創るため、地震による被害を最小限にするための共用の研究施設「Eーディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）」を平成16年度末までに完成させる		-	-	「Eーディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）」（最大搭載重量：1200tonf、加振方向：三次元、最大加速度：水平0.9G・鉛直1.5G、最大速度：水平200cm/s・鉛直70cm/s）の完成	10年度	16年度	-	-	-	-	○概ね順調に進ちよく	○共用研究施設「Eーディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）」の完成
	4-9-3 ・平成18年度末までに、大都市圏において大地震が発生した際に人的・物的被害を軽減化できることを目指した研究開発を推進し、地震防災対策に関する科学的・技術的基盤を確立する		-	-	-	14年度	18年度	-	-	-	-	○概ね順調に進ちよく	○大都市大震災軽減化特別プロジェクトの実施
	4-9-4 ・地球観測等への利用が可能な成層圏プラットフォーム飛行船システムを実現するため、平成16年度末までに、飛行船の成層圏到達技術及び定点滞空技術を確立する		-	-	飛行船の成層圏到達技術（上層高度：15km以上、ペイロード：40kg）及び定点滞空技術（到達高度：4km以上、耐風能力：15m/s）の確立	12年度	16年度	-	-	-	-	○概ね順調に進ちよく	○飛行船の成層圏到達技術及び定点滞空技術の確立

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					目標 分類	基準年次	達成年次	H11	H12	H13		
		4－9－5 ・移動時間短縮に貢献する次世代超音速機の実現を目指して、平成18年度までに、最適機体形状設計技術を確立する		－	－	最適機体形状設計技術の確立	9年度	18年度	－	－	－	－	○想定したとおりには進ちよくしていない	○最適機体形状設計技術の確立
				（参考指標） ・全国主要98活断層の調査終了数	P				65	75	86	88		
5－1	競争的かつ流動的な研究開発システムの構築	（基本目標5－1） 競争的資金の改革及び拡充等により競争的な研究開発環境を整備するとともに、任期制の広範な普及等により人材の流動性を向上させ、競争的かつ流動的な研究開発システムを構築する	C										○概ね順調に進ちよく ・人材の流動性向上については、研究機関によって任期制が馴染まないといった実態や研究分野の特殊性により公募では必要な人材が集まりにくいといった実態がある	
		（達成目標）												
		5－1－1 ・平成17年度までに、競争的資金の倍増の方針に沿って文部科学省における競争的資金の倍増を目指す（4－1－2再掲）		・競争的資金予算額（文部科学省分）（百万円）	P	5年間で倍増	13年度	17年度	216,407	240,264	255,897	265,589	○想定したとおりには進ちよくしていない	○競争的資金 ・科学研究費補助金 ・戦略的創造研究推進事業 等
		5－1－2 ・第2期科学技術基本計画、総合科学技術会議等の方針を踏まえながら公正で透明性の高い評価の確立を図るとともに、評価に必要な体制を整える		－	－	－	13年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	
		5－1－3 ・競争的資金の中の間接経費を拡充する		・間接経費（文部科学省）（百万円）	P	－	13年度	17年度	－	－	8,871	15,581	○概ね順調に進ちよく	
		5－1－4 ・我が国の研究開発活動の中核を担う国研、独法研究機関における任期制の広範な普及を図る		・国研、独法研究機関における新規採用者のうち任期付研究員の占める割合（％）	P	－	13年度	17年度	23.5	27.0	42.4	43.3 （年度途中）	○概ね順調に進ちよく	○研究者の流動性向上に関する実態調査 ○若手任期付研究員支援プログラム 【平成15年度予算充当見込額】 18億円
		5－1－5 ・国研、独法研究機関における研究職の採用について原則公募を目指す		・国研、独法研究機関における新規採用者のうち公募による採用者の占める割合（％）	P	－	13年度	17年度	－	－	69.0	72.8 （年度途中）	○概ね順調に進ちよく	○研究者の流動性向上に関する実態調査
		5－1－6 ・学位取得後の早い段階から、研究者の流動性向上に向けた環境を整備する		・日本学術振興会の特別研究員（PD）における新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合（％）	P	－	13年度	17年度	－	－	47.7	62.4	○概ね順調に進ちよく	○特別研究員事業

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
5－2 評価シス テムの改 革	（基本目標5－2） 科学技術を振興するため、研究者を励まし、優れた研究開 発活動を奨励していくとの観点から適切な評価を実施する。 また、適切な評価の実施により、研究開発活動の効率化・活 性化を図り、より優れた研究開発成果の獲得、優れた研究者 の養成を推進し、社会・経済への還元等を図るとともに、国 民に対して説明責任を果たす		C									○概ね順調に進ちよく ・優れた研究開発を伸ばすた め評価活動を成熟させ、研究 開発における評価の文化を創 り上げていくため、様々な活 動を行う必要がある	
	（達成目標）												
	5－2－1 ・平成14年度までに、すべての自然科学関係の国立試験研究機関 等において、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成13 年11月内閣総理大臣決定、以下「大綱的指針」という）及び「文 部科学省における研究及び開発に関する評価指針」（平成14年6 月文部科学大臣決定、以下「文科省指針」という）に示された事 項である、評価結果の資源配分等への反映等に対応する		・新大綱的指針に対応した 国立試験研究機関等の数	P	すべての自 然科学関係 の国立試験 研究機関等	13年度	14年度	－	－	－	12/12	○想定どおり達成	
	5－2－2 ・平成17年度までに、すべての自然科学関係の国立試験研究機関 等において、評価結果の資源配分等への反映状況を公表する		・評価結果の資源配分への 反映結果を公表した国立試 験研究機関等の数	P	すべての自 然科学関係 の国立試験 研究機関等	13年度	17年度	－	－	－	7/12	○想定どおり達成	
	5－2－3 ・平成17年度までに、評価に必要な資源を十分確保するため、評 価予算の科学技術関係経費（文部科学省分）に占める比率を倍増 する		・科学技術関係経費（文部 科学省分）占める評価予算 の割合（％）（ ）内は評 価予算額（百万円）	P	比率の倍増	13年度	17年度	0.036 (774)	0.034 (738)	0.051 (1,119)	0.073 (1,656)	○想定どおり達成	
	5－2－4 ・平成17年度までに、適切な評価が実施されるよう、評価結果等 をデータ化した評価データベースを作成するとともに、評価業務 に携わる人材が評価データにアクセス可能な体制を構築する		－	－	－	13年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○評価データベース の作成
	5－2－5 ・評価人材の養成・確保のため、研究開発評価に関する研修や講 演会等を実施する		－	－	－	14年度	15年度	－	－	－	－	○想定どおり達成	○研修や講演会等の 実施
	5－2－6 ・フォローアップ等により、毎年度文部科学省の所掌に係る研究 開発の評価活動の内から文科省指針に示された評価の意義等に 沿って実施された優れた活動を把握し、広く紹介する		－	－	－	14年度	17年度	－	－	－	－	－ ・平成15年度新規	○活動紹介等

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
5－3	創造的な 研究機 関・拠点 の整備	（基本目標5－3） 優れた成果を生み出す研究開発システムを実現するため、 機関のマネジメントの改革等を促進し、国際的に一流の研究 開発拠点を構築する										○概ね順調に進ちよく ・原則として、平成15年度及 び16年度の有識者による中間 評価により、それぞれの実施 機関について今後の課題を明 確化	
		（達成目標） 5－3－1 ・研究者の任期付雇用体制のための人事・評価制度を策定し、研 究開発実績を、資金の配分、給与に反映させるシステムを確立す る（東京大学先端科学技術研究センター）	－	－	人事評価体制 を策定し、研 究開発実績を 資金の配分、 給与に反映さ せるシステム を確立	13年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	
		5－3－2 ・ニーズに応じた研究開発をプロジェクトとして弾力的に推進す る。企業との共同研究促進のための体制を構築する（意思決定の 迅速化、NPO法人の設立等）（大阪大学大学院工学研究科）	－	－	ニーズに応じ た研究開発を プロジェクト として弾力的 に行い、企業 との共同研究 を促進するた めの体制を確 立	13年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	
		5－3－3 ・若手研究者の育成システムを構築し、研究開発成果に基づく評 価制度を確立する。研究支援部門の整備を行う（京都大学大学院 医学研究科）	－	－	若手研究者の 育成システ ム、研究開発 成果に基づく 評価制度を確 立	14年度	19年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	
		5－3－4 ・ベンチャー企業の設立及びそのノウハウの報告書作成（産業技 術総合研究所）	－	－	ベンチャー企 業の創出シス テムの確立	14年度	19年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	
5－4	優れた研 究者・技 術者の養 成・確保	（基本目標5－4） 我が国の将来の研究活動を担う優れた研究者・技術者の 養成・確保										○概ね順調に進ちよく ・科学技術・学術審議会人材 委員会における検討結果を踏 まえ、多様な研究人材が能力 を発揮でき研究に専念できる 環境の実現に向けた対応を図 る必要がある	
		（達成目標） 5－4－1 ・「ポストドクター等1万人支援計画」の趣旨を踏まえ、ポスト ドクトラル制度等の質的充実を図りつつ、政府全体として優れた 若手研究者に対し、フェローシップ等による1万人規模の支援を 行い、若手研究者の自立性向上等を目指す		P	－	13年度	17年度	10,187 <9,280>	10,596 <9,626>	10,871 <9,690>	11,127 <9,814>	○概ね順調に進ちよく	○特別研究員事業 ○基礎科学特別研究 員制度 等

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					目標 分類	基準年次	達成年次	H11	H12	H13		
		5－4－2 ・競争的資金によるポストドクターを確保する機会の拡充を図り、研究指導者の明確な責任の下、若手研究者の資質向上を図る		・競争的資金（文科省）によるポストドクターの雇用者数	P	－	13年度	17年度	－	－	1,175	1,811 （見込み）	○概ね順調に進ちよく	○戦略的創造研究推進事業 ○科学研究費補助金 ○科学技術振興調整費等
		5－4－3 ・ポストドクターの流動性向上に向けた環境を整備し、学位取得後の早い段階から、多様な研究環境の選択による若手研究者自身の創造性豊かで広い視野を有する研究能力の涵養を目指す		・日本学術振興会の特別研究員（PD）における新規採用者のうち出身研究室以外の研究室を選定した者の占める割合（％）	P	－	13年度	17年度	－	－	47.7	62.4	○概ね順調に進ちよく	○特別研究員事業
		5－4－4 ・技術士資格が欧米の同種資格と同程度に普及することを目指し、技術士登録者数の着実な増加を達成する		・技術士登録者数の推移（人）	P	－	13年度	17年度	41,890	44,840	45,780	49,625	○想定どおり達成	○技術士制度
		5－4－5 ・海外の技術者資格との相互承認に向けた協議を進める		－	－	－	13年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○APECエンジニア相互承認プロジェクト
5－5	研究開発 基盤の整備	（基本目標5－5） 独創的・先端的な研究開発を進めるため、施設整備はもとより、知的基盤（①研究用材料、②計量標準、③計測方法・機器等、④データベース）、研究情報基盤などの研究開発基盤の整備を図る	C										○概ね順調に進ちよく	
		（達成目標） 5－5－1 ・2010年を目途に、知的基盤整備計画（平成13年8月30日科学技術・学術審議会答申）に記載された重点的に整備する知的基盤（①研究用材料（微生物等の生物遺伝資源等）、②計量標準、③計測方法・機器等、④データベース）の整備について指標に示している整備目標を達成する												
				・微生物数（国立大学、独立行政法人等の研究機関において保存されている微生物数）	P	60万	13年度	22年度	－	－	20万	25万	○概ね順調に進ちよく ・計測・分析機器については、国内市場における国内企業のシェアが依然として低い ため、産学官の能力を結集して開発する事業を推進することが必要	○知的基盤の整備の推進
				・計量標準（上段）・標準物質（下段）		250種			－	－	82種 76種	136種 119種		
				・ライフサイエンス分野の計測方法・機器		国内企業の 国内市場の シェアを 50%以上に			－	－	殆どが 50%以下	殆どが 50%以下		
				・材料物性データベースのデータ数		180万データ			－	－	60万	80万		

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 (指 標)	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 (達成度合い又は進捗状況)	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					目標 分類	基準年次	達成年次	H11	H12	H13		
		5－5－2 ・多様な物質・材料の構造解析をはじめとして、従来の光源では達成できない未踏の科学技術領域の開拓に寄与する施設である大型共同利用施設（Spring－8：Super Photon ring 8GeVの略称）の共用利用をさらに促進し、優れた研究成果を社会に還元するため、施設整備等を進め、利用者数が前年度に比べて拡大するよう運用を図る		・大型共同利用施設の利用者数	P	－	12年度	16年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく ・平成14年9月に科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会の提言を踏まえ、「大型放射光施設」が「建設・整備期」から「本格利用期」へ対応した施設となるよう運営システムと運営組織の改革を実施していくことが必要	○施設・整備の推進
		5－5－3 ・観測実験・シミュレーション等で大容量のデータを扱い、超高速・広帯域のネットワークを必要とする高エネルギー・核融合科学をはじめとする先端分野の研究を一層推進するため、先端的研究機関を最速10Gbpsの回線で接続する超高速研究ネットワーク（スーパーSINET）のノード（接続拠点）数を平成15年度までに28機関において整備し、さらに順次拡充する（4－3－2再掲）		・スーパーSINETのノード数（接続拠点）	P	28機関（15年度）	13年度	17年度	－	－	11	23	○概ね順調に進ちよく ・第2期科学技術基本計画に定められた重点4分野の一つである情報通信分野の研究開発を推進するために、「情報科学技術に関する研究開発の推進方策」等に沿い、引き続き、スーパーSINETの整備充実とその活用を推進していくことが必要	○研究ネットワークの整備
		5－5－4 ・世界水準の教育研究成果の確保を目指し、国立大学等施設緊急整備5か年計画に基づき、平成17年度までに約600万m2の国立大学等の施設整備を重点的・計画的に行う（3－2－1再掲）		・国立大学等施設緊急整備5か年計画の達成状況（万m2） ※数値は累積値	P	約600万m2	13年度	17年度	－	50	196	269	○概ね順調に進ちよく ・重点的・計画的な整備を着実に実施していくことが必要	○施設の効率的・弾力的利用 【平成15年度予算】1,404億円
5－6	科学技術活動の国際化の推進	（基本目標5－6） 国際的な取組が必要とされている研究を国際協力プロジェクトとして推進するとともに、研究成果等の積極的な海外発信を行い、我が国の科学技術活動を認知させる。また、研究者国際交流を促進するとともに、国内の研究環境を国際化する	C										○概ね順調に進ちよく ＜国際的重要課題への機動的推進＞ ・政府間協議と政府間合意の実現において、我が国がイニシアチブを発揮するため、重要課題の国際協力についての我が国の明確な政策形成を行うためのシステムが不可欠 ＜多国間交流ネットワーク事業＞ ・最近における先端研究の国際的展開に対応するためには、従来の二国間の研究ネットワークを継続的に強化するとともに、新たに多国間のネットワークを早急に構築することが必要 ＜外国人研究者とのクローズドセミナーの実施＞ ・国内外の優秀な研究者を集め、最新のアイデア・意見を交換する「クローズドセミナー」は非常に有益であるため、日本でのセミナー開催支援、海外で開催されるセミナーへの派遣支援等を早急に拡充することが必要	

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
		（達成目標）											
		5－6－1 ・地球規模の問題の解決を目指した研究や国際的な取組が必要となる基礎研究等について、国際協力プロジェクトを推進する	－	－	－	13年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム ○我が国の国際的リーダーシップの確保
		5－6－2 ・研究者間のネットワークを構築し、我が国の研究成果、研究水準を世界に発信するため、海外で開催される国際会議等で研究発表を行う研究者の派遣を拡充する	・国際研究会派遣研究員による海外で開催される国際会議への派遣人数	P	－	13年度	17年度	598	647	660	686	○概ね順調に進ちよく	○国際研究会派遣研究員制度
		5－6－3 ・研究者間のネットワークを構築し、我が国の研究成果、研究水準を世界に発信するため、我が国の主導により開催する国際会議に対する支援を拡充する	・文部科学省が支援する国際シンポジウムの件数	P	－	13年度	17年度	101	99	101	98	○概ね順調に進ちよく	○国際シンポジウム制度
		5－6－4 ・研究者国際交流を促進し、我が国の研究環境を国際化するため、外国人研究者の受入れを拡充する。なお、外国人特別研究員制度の受入人数は、「科学技術・学術活動の国際化推進方策についての報告」（科学技術・学術審議会国際化推進委員会）に掲げられた2,050人／年を目標とする	・研究者国際交流状況調査（受入）	P	－	13年度	17年度	22,078	29,586	30,067	今後調査	○概ね順調に進ちよく	○外国人特別研究員制度
			・外国人特別研究員制度による受入人数	P	2,050人／年			1,240	1,225	1,340	1,711		
		5－6－5 ・研究者国際交流を促進し、我が国の研究環境を国際化するため、海外の優れた研究機関で研究する経験を積めるよう日本人研究者の派遣を拡充する	・研究者国際交流状況調査（派遣）	P	－	13年度	17年度	94,217	112,372	103,204	今後調査	○概ね順調に進ちよく	○海外特別研究員制度
			・海外特別研究員制度による派遣人数	P	－			200	225	228	250		
			〔参考指標〕										
			・科学技術協力協定を締結している国数	P				19	20	32	38		

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段		
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14				
6－1	産業を通じた研究開発成果の社会還元の推進	（基本目標6－1） 産学官連携を強化するとともに、大学における知的財産の創出を刺激・活性化し、大学発の研究成果の産業化を拡充することにより、研究成果の社会還元を実現する	C									○想定どおり達成 ・平成16年度からの国立大学法人化を踏まえた知的財産の原則個人帰属から原則機関帰属への転換が円滑に行われるよう文科省として大学における知的財産の戦略的活用体制構築に向けた取組を適切に後押ししていくことが重要			
		（達成目標）													
		6－1－1 ・大学発特許取得数を10年間で15倍に増加する	・国立大学における特許出願件数 （（ ）内は外国出願で外数）	P	15倍	12年度	22年度	201 (115)	226 (116)	265 (171)	集計中	○想定どおり達成			
		6－1－2 ・大学発特許実施件数を5年後に10倍に増加する	・大学等研究成果に基づく特許の実施件数	P	10倍	12年度	17年度	19	125	231	集計中	○想定どおり達成			
		6－1－3 ・大学等の産学官連携、知的財産、技術経営（MOT）に係る専門知識や経験を有する人材を5年後に5倍に増加する	・知的財産・産学官連携専門人材の確保・養成人数	P	5倍	14年度	19年度	－	－	－	185	－ ・平成15年度新規			
6－2	地域における科学技術振興のための環境整備	（基本目標6－2） 地域の研究開発に関する資源やポテンシャルの活用や地域における科学技術振興のための環境整備を行うことにより、我が国の科学技術の高度化・多様化、ひいては当該地域における革新技術・新産業の創出を通じた我が国経済の活性化を図る	C									○概ね順調に進ちよく ・基本目標を達成するため、事業の質的深化が求められる ・知的クラスター創成事業においては、試行地域の事業進ちよく状況を考慮し、本格地域への移行を検討 ・都市エリア産学官連携促進事業についても、事業化に結びつくような技術開発ポテンシャルを有する地域がまだまだあるため、引き続き同程度の募集を行い、地域科学技術施策の一覧の推進を図る			
												（達成目標）			
				6－2－1 ・平成18年度までに、知的クラスターを10拠点程度育成する	・知的クラスター創成事業実施拠点数	P	10拠点程度	13年度	18年度	－	－	－	12	○概ね順調に進ちよく	○知的クラスター創成事業

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
		6－2－2 ・平成18年度までに、産学官連携の拠点となるエリアを15～20ヶ所程度育成する	・都市エリア産学官連携促進事業実施拠点数	P	15～20ヶ所程度	13年度	18年度	－	－	－	19	○概ね順調に進ちよく	○都市エリア事業	
		6－2－3 ・平成18年度までに、各事業を通じた大学等の産学官連携による研究開発を3割程度増加させる	・産学官共同研究実施件数	P	3割程度増加	13年度	18年度	3,129	4,029	5,264	集計中	○概ね順調に進ちよく	○各種地域科学技術施策の実施	
		6－2－4 ・平成18年度までに、地域施策を通じた大学等の特許権の出願件数を3割程度増加させる	・特許出願件数	P	3割程度増加	13年度	18年度	86	149	208	集計中	○概ね順調に進ちよく		
		6－2－5 ・知的クラスター創成事業の実施地域で産業クラスターとの合同成果発表会等を毎年開催する	・知的クラスターと産業クラスターの合同会合数	P	－	13年度	18年度	－	－	－	14	○概ね順調に進ちよく		
		6－2－6 ・知的クラスター創成事業や都市エリア事業における参加企業を増加させる	・知的クラスター創成事業や都市エリア産学官連携促進事業における参加企業数	P	－	13年度	18年度	－	－	－	215	○概ね順調に進ちよく		
		6－2－7 ・平成18年度までに、全ての都道府県、政令指定都市が独自の科学技術政策大綱や方針を策定するように促す	・都道府県、政令指定都市における科学技術大綱等の策定数	P	全ての都道府県・政令指定都市	13年度	18年度	40	44	46	50	○概ね順調に進ちよく		
6－3	国民の科学技術に対する理解の増進及び信頼の獲得	（基本目標6－3） 理科・数学に重点を置いた教育課程の研究開発、実験・観察を重視した活動の推進及び学校と大学・研究機関等との効果的な連携方策や研究者の業績発信等を推進し、児童生徒の科学的体験の機会を充実させるとともに、これらについての知見を確立する。また、広く国民に向けたメディアを活用した科学技術についての情報発信、科学館や科学系博物館の活動強化を実現し、国民の科学技術に対する理解の増進及び信頼の獲得を図る										○概ね順調に進ちよく ・各達成目標について、推進評価会議等を設置して実施している取組については、平成14年度の成果を踏まえ、各都道府県の理科教育研究会のネットワークを活用した現場の教員へのより効果的な情報周知を実施する等改善すべき点を明確にして推進する ・科学技術振興事業団において実施している施策については、事業団の機関評価における提言を踏まえて推進する		
		（達成目標） 6－3－1 ・理科・数学に重点を置いた教育課程の研究開発等を行うスーパーサイエンスハイスクールを指定し、その活動を支援することによって、理科・数学教育について特色ある取組を推進 ・都道府県単位のモデル地域を指定し、域内の小・中学校において、科学に対する知的好奇心や探究心、科学的な見方や考え方の育成に取り組む科学技術・理科教育推進モデル事業を実施し、理数教育の充実を図る取組を推進	・スーパーサイエンスハイスクールの指定期間は3年間であり、研究開発の実情を勘案しつつ検討	P	－	14年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○スーパーサイエンスハイスクールの指定と支援	

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
		6－3－2 ・大学、研究機関、民間企業等と学校、教育委員会の連携によって行われる実験等の取組や教員研修を支援し、児童生徒が科学技術や研究者・技術者に触れる機会を充実させるあり方の調査研究や研究者の情報発信等のあり方について知見を得る等の科学技術・理科についての学習支援手法の調査研究を行うサイエンス・パートナーシップ・プログラムを推進		・サイエンス・パートナーシップ・プログラムの公募に対する主題申請件数（H14本格実施後の件数）	P	－	14年度	18年度	－	－	－	231	○概ね順調に進ちよく	○サイエンス・パートナーシップ・プログラム
		6－3－3 ・研究機関等における最先端の研究成果等を学習素材として活用し、先進的な科学技術・理科教育用デジタル教材や学校等にこれらを提供するためのシステムを開発し、開発手法について公開する。また、開発したデジタル教材を用いた学習活動について評価を実施する。希望する教員や各地域において成果の活用を図る		・デジタル教材を提供する「理科ねっとわーく」の登録者数（H14年度末に開始）	P	－	13年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○先進的な科学技術・理科教育用デジタル教材の開発
		6－3－4 ・TVメディアを活用した科学技術番組を開発し、その普及を推進すること、また、科学館等における先駆的な手法を用いた科学技術に関する展示の開発を行うとともに、その活用を推進することにより、国民に科学技術についてわかりやすく伝える		・科学技術番組をインターネットにより提供するホームページへのアクセス数（H14ブロードバンド配信開始）	P	－	13年度	18年度	－	－	－	349,614人	○概ね順調に進ちよく	○サイエンスチャンネルによる科学番組の放送 ○科学館等の活動支援
		6－3－5 ・最先端の科学技術及び科学技術の理解増進に関する内外への情報発信及び交流のための拠点として、日本科学未来館の整備・運営を行う		・日本科学未来館への入場者数（平成13年7月開館）	P	－	13年度	18年度	－	－	429,361人	579,198人	○概ね順調に進ちよく	○日本科学未来館の整備・運営
		6－3－6 ・科学技術行政についても、広く国民等の多様な意見を募集するとともに、その過程の公正の確保と透明性の向上を図る		・プレス発表数（科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局）	P	－	13年度	18年度	－	－	529	639	○概ね順調に進ちよく	
7－1	生涯スポーツ社会の実現	（基本目標7－1） 国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する	C										○概ね順調に進ちよく ・総合型地域スポーツクラブについては着実に育成されつつあるが、その運営のノウハウの蓄積やクラブマネージャーの養成が課題 ・総合型地域スポーツクラブ育成に向けた諸施策を推進していくことが重要である。また、効果的・効率的に推進していくためにも、広域スポーツセンター育成のためのモデル事業を積極的に推進していくことが必要	
		（達成目標） 7－1－1 ・平成22年度までに、成人の週一回以上のスポーツ実施率を50%以上とする		・成人の週一回のスポーツ実施率（9年度は、34.7%）	CM	50%以上	12年度	22年度	－	37.2	－	－	○概ね順調に進ちよく	

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 (指 標)	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 (達成度合い又は進捗状況)	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
		7－1－2 ・平成22年度までに、全国の各市町村において少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを育成する		・総合型地域スポーツクラブを設置する市町村数	P	各市町村に一つ	13年度	22年度	－	－	－	178	○概ね順調に進ちよく	
		7－1－3 ・平成15年度まで、総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業を引き続き実施する		・総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業を実施した市町村数	P	－	13年度	15年度	37	64	115	115	○想定どおり達成	○総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業の実施
		7－1－4 ・総合型地域スポーツクラブの運営を担う人材の育成のため、クラブマネージャー養成講習会を実施し、100名以上の参加者を得る		・クラブマネージャー養成講習会参加者数	P	100名以上	12年度	16年度	－	107	101	149	○想定した以上に達成	○クラブマネージャー養成講習会の実施
		7－1－5 ・生涯スポーツコンベンションを開催し、意見交換会やシンポジウム等を通じて生涯スポーツの振興を担う関係者の連携・協力を図る		・生涯スポーツコンベンション参加者数	P	－	13年度	17年度	1,000	1,000	1,000	1,000	○想定どおり達成	○生涯スポーツコンベンション等の開催
		7－1－6 ・平成22年度までに、各都道府県において少なくとも一つは広域スポーツセンターを育成する		・広域スポーツセンター育成モデル事業実施都道府県数	P	各都道府県に一つ	13年度	22年度	5	5	11	18	○概ね順調に進ちよく	
		7－1－7 ・平成17年度までに、全国の半分以上の都道府県において広域スポーツセンター育成モデル事業を実施する			半分以上の都道府県	13年度	17年度	－	－	－	－	○想定どおり達成	○広域スポーツセンター育成モデル事業の実施	
7－2	我が国の国際競技力の向上	(基本目標7－2) 平成20年までにオリンピック競技大会におけるメダル獲得率3.5%を実現する	C										－ ・諸施策を引き続き推進中	
		(達成目標)												
		7－2－1 ・平成17年度までにトップレベルの競技者を組織的・計画的に育成するため、一貫指導システムを構築する		・実施競技団体数	P	－	13年度	17年度	－	－	12	18	○概ね順調に進ちよく ・モデル事業が平成14年度で終了したため、15年度以降に、実施競技団体数をいかに拡大していくかが課題	○一貫指導システムの構築
		7－2－2 ・平成20年までにハード・ソフト両面において充実した機能を有するナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点を整備する		－	－	－	13年度	20年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく ・設置のあり方について引き続き検討する	○ナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点の整備
		7－2－3 ・競技者各人の特性に応じた専門的な技術指導を行うことができる専任コーチを各競技団体に2名配置する		・配置済み競技団体数	P	各競技2名	15年度	20年度	－	－	－	8	－ ・平成15年度新規 ・重点的に特定の競技団体に2名以上配置することを優先するなど、より効果的な配置について検討する必要	

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 (指 標)	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 (達成度合い又は進捗状況)	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					目標 分類	基準年次	達成年次	H11	H12	H13		
		7－2－4 ・競技者各人の特性に応じた専門的な技術指導を行うことができる指導者（コーチ、スポーツドクター、アスレティックトレーナー）を平成20年までに新たに5千人養成する	・資格取得者数	C M	新たに 5千人	15年度	20年度	13,308	13,836	14,451	15,336	－ ・平成15年度新規 ・年度によって資格取得者数に差があるため、毎年一定数以上は確保できるよう養成していくことが必要		
		7－2－5 ・トップレベルの選手に対し、国内外での強化合宿を実施する	－	－	－	15年度	20年度	－	－	－	－	－ ・平成15年度新規 ・より効果的で充実した合宿となるよう、実施時期、期間、メンバー、人数等を各競技団体において十分に検討した上で実施する必要がある		
		7－2－6 ・平成20年までに高度な専門的能力を有する指導者を養成・確保するための研修制度（ナショナルコーチアカデミー）を確立する	－	－	－	13年度	20年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく ・ナショナルトレーニングセンターの機能の一つとする方向で検討しているため、関係機関との連携方策ではナショナルトレーニングセンターの設置等のあり方に関する検討状況も踏まえ、検討していく必要がある	○研修制度（ナショナルコーチアカデミー）の確立	
		7－2－7 ・スポーツ医・科学情報に関する研究成果の活用を図るため、国立スポーツ科学センターと関係機関との連携・協力体制を強化する	・連携・協力機関数	P	－	15年度	20年度	－	－	－	6	－ ・平成15年度新規 ・関係機関との連携・協力体制を強化していく上で、国立スポーツセンターの役割をより広く周知し、理解されるよう努める必要がある		

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
7-3	学校体 育・ス ポーツの 充実	（基本目標7-3） たくましく生きるための健康や体力を培うため、児童生徒の運動に親しむ資質・能力を育成し、体力を向上させるとともに、体育指導者・施設を充実し、運動部活動を改善・充実する										－ ・主要達成指標（7-3-1）が集計中	
		（達成目標） 7-3-1 ・平成17年度までに、児童生徒の体力の低下傾向を上昇傾向に転じさせる	・児童生徒の体力の状況	CM	－	13年度	17年度	50m走、持久走、立ち幅跳び、ソフトボール投げの各競技を例に13歳男女の体力運動能力調査を行って経年的に比較している				－ ・指標を集計中 ・児童生徒が体を動かしたくなるような動機付け必要。また、保護者を始めた国民全体が、児童生徒の体力の問題について正しい認識をもつような意識改革が必要	
		7-3-2 ・平成17年度までに、児童生徒の体力低下の問題や体力の重要性について理解を促し、体力向上のための取組みがなされるような全国キャンペーンを実施する	・全国キャンペーン実施か所数	P	－	13年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく ・具体的なキャンペーンの内容を検討するための有識者による会議などを立ち上げる必要がある	○全国キャンペーンの実施 【平成15年度予算】 205百万円
		7-3-3 ・平成17年度までに、児童生徒が主体的に体を動かすようになるための資料を作成配布する	・動機づけ資料の作成配布部数	P	－	13年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく ・具体的な資料の内容を検討するための有識者による会議などを立ち上げる必要がある	○資料の作成配布 【平成15年度予算】 166百万円

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
		（「基本目標」及び「達成目標」）					目標 分類	基準年次	達成年次	H11	H12	H13		
		7－3－4 ・平成17年度までに、平成13年度水準より地域のスポーツ指導者を体育の授業における教諭の補助者として積極的に活用されている状況を確立する		・学校体育実技指導における外部指導者の活用状況	P	－	13年度	17年度	1,253人	1,194人	1,307人	1,233人	○想定したとおりには進ちよくしていない ・各学校への地域のスポーツ指導者の派遣を進めるとともに国庫補助金の交付要項を改正して盲聾養学校に対しても実技協力者を派遣できるようにする必要がある	
		7－3－5 ・平成17年度までに、平成13年度水準より地域のスポーツ指導者を運動部活動に積極的に活用されている状況を確立する		・運動部活動における外部指導者の活用状況	P	－	13年度	17年度	2,046人	2,094人	3,525人	7,172人	○概ね順調に進ちよく ・市町村立学校における活用が一層進むようにする必要がある	
		7－3－6 ・平成17年度までに、複数校合同チームが中学校の全国大会に参加できるようになるなど、複数校合同運動部活動の取組が現在より推進されている状況を確立する		・中学校における複数校合同運動部活動の状況 チーム数 全国大会参加数の可否	P	－	13年度	17年度			157 否	330 否	○概ね順調に進ちよく ・平成15年度から複数校合同チームが全国大会へ参加できるよう、学校体育関係団体の規定の改正がされたところであり、今後、複数校合同チームの参加を促進していく必要がある	
		7－3－7 ・平成17年度までに、複数校合同チームが高等学校の全国大会に参加できるようになるなど、複数校合同運動部活動の取組が現在より推進されている状況を確立する		・高等学校における複数校チーム数 全国大会参加数の可否	P	－	13年度	17年度			76 否	109 否	○概ね順調に進ちよく ・複数校合同チームが全国大会へ参加できるような、学校体育関係団体の規定の改正が必要である	
7－4	学校における健康教育の充実	（基本目標7－4） 児童生徒が健康で安全な学校生活を送れるような条件整備を行うとともに、生涯にわたって健康で安全な生活を自ら営んでいくための知識や態度を養う	C										○概ね順調に進ちよく ・薬物乱用防止教育については、中・高校生の覚せい剤事犯検挙者数が依然として高い水準にあることを踏まえ、継続的な取組を行う必要がある ・学校安全については、各種関係資料の作成・配布、研修会の開催など、さらに安全管理に係る取組を充実する必要がある ・児童生徒に対する健康教育については、小学校低学年の段階から、発達段階及び個々人の特性に配慮しつつ、組織的・体系的な取組を継続的に行う必要がある	

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
	（達成目標）												
	7-4-1 ・平成17年度までに、全中学・高校における薬物乱用防止教育について、実施割合を改善する		—	—	—	13年度	17年度	90.5	—	—	—	・指標の数値がまだ得られていない	○学校保健の充実
	7-4-2 ・平成17年度までに、全ての学校における安全管理に係る取組を進め、学校における重大な事故件数を減らす		・死亡見舞金支給件数 （ ）内は供花料支給件数 で外書き	CM	—	13年度	17年度	135 (101)	134 (87)	119 (88)	95 (79)	○概ね順調に進ちよく	○学校安全の充実
			・障害見舞金支給件数	CM	—			686	625	542	609		
	7-4-3 ・平成17年度までに、全小・中学校における食に関する指導の取組状況を改善する		—	—	全国のすべての公立 小・中学校	13年度	17年度	—	—	—	—	○概ね順調に進ちよく	○食生活に関する教育の充実
			（参考指標）										
			・薬物乱用防止に関する指導の実施状況（中学）（%）	P				90.5	—	—	—		
			・薬物乱用防止に関する指導の実施状況（中学）（%）	P				90.6	—	—	—		
			・中・高校生覚せい剤事犯検挙者数	CM				105	159	128	—		
			・学校栄養職員と教員によるチームティーチング実施状況（小・中学校）（%）	P				20.3	26.1	32.3	35.2		
			・学校栄養職員の特別非常勤講師としての活用状況（小・中学校）（%）	P				2.0	4.9	6.3	8.4		

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
7-5	青少年教育の充実と健全育成の推進	（基本目標7-5） 青少年の豊かな人間性を育むため、自然体験活動について、青少年の体験機会を意図的に提供するとともに、当該体験活動の指導者を養成すること等により、自然体験活動を充実させる										○概ね順調に進ちよく ・青少年が自然体験をする機会の拡大については、今回の調査結果を踏まえ、平成17年度末現在時点において、当該調査結果を維持又は増加できるよう所要の施策に取組む必要がある ・青少年健全育成に係る課題として、メディア上の性、暴力等の有害情報など青少年を取巻く有害環境への対応及び最近の少年非行の情勢を踏まえた少年非行対策が急務となっているところ	
		（達成目標）											
		7-5-1 ・平成17年度末までに、自然体験機会を得た青少年の割合を平成14年度の割合を基準として、維持し又は増加させる	・自然体験機会を得た青少年の割合	P	—	13年度	17年度	・子どもの自然体験活動等に関する実態調査（平成14年度調査）を実施し、公立小学校1～6年生の保護者や公立中学校2年生及び公立全日制高校2年生からの回答を引用				・達成度合いの分析については、来年度以降行うこととしている。	
		7-5-2 ・平成17年度末までに、自然体験活動に係る指導者の養成及び登録制度を構築する	・自然体験活動の指導者の養成・登録制度	P	—	14年度	17年度	11年度：制度のあり方について調査研究を開始 12年度：リーダーの養成・登録を開始 13年度：登録済み指導者の検索用HPの運用を開始 ・12,13年度：インストラクター、コーディネーター、トレーナーの養成・登録に関する調査研究を実施 14年度：インストラクター、コーディネーター、トレーナーの登録を開始				○概ね順調に進ちよく	
			・指導者の登録人数（年度末）	P	—	13年度	17年度	13年度：10,752人 14年度：総数 12,730人 ・リーダー 10,331人 ・インストラクター 1,364人 ・コーディネーター 802人 ・トレーナー 233人				○概ね順調に進ちよく	
		7-5-3 ・平成17年度末までに、自然体験活動に資する場所の登録件数を増加させる	・自然体験活動に資する場所の登録件数	P	—	13年度	17年度	85件		127件	217件	○概ね順調に進ちよく	

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
8-1	芸術文化 活動の振 興	（基本目標8-1） 我が国の芸術文化活動水準の向上を図るとともに、国民全 体が芸術文化活動に参加できる環境を整備する										○概ね順調に進ちよく ・平成15年に取りまとめられ た「これからの日本映画の振 興について」（「映画振興に 関する懇談会」提言）を踏ま え、更なる芸術文化活動の振 興のため、引き続き新世紀 アーツプランにより、多くの 国民が文化の大切さを知り、 心の豊かさを感じることの出 来る社会を構築していく必要 がある	
		（達成目標）											
		8-1-1 ・平成17年度までに、優れた芸術創造活動への支援を継続し、芸 術創造活動を活性化させる	・直接的な牽引力となるこ とが期待され、支援を受け る芸術団体の自主公演数	P	—	13年度	17年度	959	1,161	1,860	3,968	○概ね順調に進ちよく	
		8-1-2 ・平成17年度までに、新進芸術家の海外への留学を支援すること により、芸術創造活動を活性化させる	・新進芸術家海外留学制度 における派遣者数	P	—	13年度	17年度	125	134	133	198	○概ね順調に進ちよく	
		8-1-3 ・平成17年度までに、新進芸術家の国内での研修を支援すること により、芸術創造活動を活性化させる	・新進芸術家国内研修制度 における派遣者数	P	—	13年度	17年度	53	53	52	74	○概ね順調に進ちよく	
		8-1-4 ・平成17年度までに、公立文化会館や劇場等における優れた自主 企画・制作及び公演に対する重点支援を行い、芸術創造活動を活 性化させる	・公立文化会館や劇場等で 開催される優れた自主企 画・制作や公演に対する支 援件数	P	—	13年度	17年度	—	—	—	238	○概ね順調に進ちよく	
		8-1-5 ・平成17年度までに、子どものための公立文化施設における公演 機会の提供を継続し、芸術文化の普及活動水準を向上させる	・こどものための公立文化 施設における公演機会の提 供数	P	—	13年度	17年度	42	42	43	111	○概ね順調に進ちよく	
		8-1-6 ・平成17年度までに、子どものための学校における芸術文化に触 れる機会の提供を継続し、芸術文化の普及活動水準を向上させる	・こどものための学校にお ける芸術文化に触れる機 会の提供数	P	—	13年度	17年度	90	91	121	202	○概ね順調に進ちよく	

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 (指 標)	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 (達成度合い又は進捗状況)	政策手段
	(「基本目標」及び「達成目標」)	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
8-2	芸術文化 活動の振 興	(基本目標8-2) 文化財の保存・活用に関する専門職員等の資質向上を図り、社会状況の変化、時代の要請などを踏まえた文化財の範囲の見直し、文化財に関する情報化の推進を図る										○概ね順調に進ちよく	
		(達成目標)											
		8-2-1 ・平成18年度までに、文化財の保存・活用の取組を充実させて、文化財に携わる人材の確保と資質の向上を図るため、文化財の保存・活用に関する研修の実施を推進する	・文化財の保存・活用に関する研修会の受講者数	P	—	14年度	18年度	226	199	169	261	○概ね順調に進ちよく ・更に事業内容を充実させ、文化財の保存活用に関する専門職員等の資質向上を図る	○文化財の保存・活 用に関する研修の実 施
		8-2-2 ・平成18年度までに、都道府県及び市区町村の文化財行政に携わる者を対象に職務遂行に必要な基礎的事項及び実務上の課題に関する講習会を行い、文化財行政の向上に資する	・文化財の保存・活用に関する講習会（文化財行政講座）の受講者数	P	—	14年度	18年度	91	98	119	95	○概ね順調に進ちよく ・よりニーズに呼応した講座を目指し、文化財の保存行政に関する職員等の資質向上を図る	○職務遂行に必要な基礎的事項及び実務上の課題に関する講習会の実施
		8-2-3 ・平成18年度までに、国が新たに指定する文化財のうち近代の分野のものの指定を積極的に行う	・国が新たに文化財に指定するもののうち、近代の分野のものの割合（％）	P	—	14年度	18年度	25	14	33	19	○概ね順調に進ちよく ・近代の文化財が、消滅や散逸等の危機にさらされていることが多いこと、また、文化財としての評価が定着していないため、保護措置が十分に講じられていない状況に対応する必要がある	
		8-2-4 ・平成18年度までに、国指定文化財について、文字情報及び画像情報をデジタル化し、その公開の促進を積極的に進める。また、国立博物館・美術館等の所蔵品をデジタル化し、その分の公開の促進を積極的に進める	・国指定文化財のホームページでの文字情報及び画像情報の公開状況（％）	P	—	14年度	18年度	—	—	文字 画像 42 3	文字 画像 99 3	○概ね順調に進ちよく ・総務省と相互に連携を図りつつ、国や地方の有形・無形の文化遺産に関する情報を積極的に公開することなどを目的とした「文化遺産オンライン構想」を強力に推進	○我が国文化遺産のインターネット上での総覧の実現 ○文化遺産情報化推進戦略の策定

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
8-3	文化振興 のための 基盤整備	（基本目標8-3） 高度化・多様化しつつある国民の文化への関心の高まりに 応えるため、新たな文化拠点等の整備を行うほか、文化に関 する総合的な情報システムの構築を進める。また、文化活動 を支える基盤である国語及び著作権制度の普及・啓発を図る										○概ね順調に進ちよく	
		（達成目標）											
		8-3-1 ・平成18年度までに、国立新美術館の整備を行う	・建設工事の進ちよく状況	P	1施設	13年度	18年度	-	-	実施 設計	建設 工事	○概ね順調に進ちよく ・18年度の開館を目指して、 準備及び整備を進める	【平成15年度予算 額】 2,751百万円
		8-3-2 ・平成17年度までに、九州国立博物館（仮称）を開設する	・建設工事の進ちよく状況	P	1施設	13年度	18年度	-	-	建設 工事	建設 工事 展示 実施 設計	○概ね順調に進ちよく ・15年度には国が実施してい る建設工事を終えたととも に、17年度の開館を目指して の準備及び整備を進める	【平成15年度予算 額】 4,050百万円
		8-3-3 ・文化庁ホームページを含めた文化情報総合システムの情報内容 の充実を図る	・情報提供システムへのア クセス数（文化庁ホーム ページアクセス数（月平 均））	P	-	13年度	17年度	4,050	7,110	339,152	197,897	○概ね順調に進ちよく ・アクセス数は年々増加して おり、今後もコンテンツの充 実を図り、文化に関する情報 を国内外に総合的に提供する	○文化情報総合シス テムの情報内容の充 実
		8-3-4 ・平成17年度までに、国民の国語に関する意識の把握に努めると ともに、国語の普及・啓発を図るため、より広範に国語に関する 協議会等を開催する	・国語の普及を図るための 協議会等の開催箇所数	P	-	13年度	17年度	3	2	2	16	○概ね順調に進ちよく ・「言葉について考える体験 事業」として、親子だけでは なく、より広い範囲の参加者 を求め、今後さらに、広報や 内容の充実などにより、国語 の普及・啓発に努める	○国語に関する協議 会等の開催
		8-3-5 ・平成17年度までに、著作権の普及・啓発を図るため、より広範 に、著作権に関する講習会等を開催する	・著作権の普及・啓発を図 るための講習会等の開催箇 所数	P	-	13年度	17年度	11	11	11	13	○概ね順調に進ちよく ・受講者ニーズに応じた講習 会の実施に向け、講習会のあ り方の検討を行う	○著作権に関する講 習会等の開催
		8-3-6 ・著作権教育の充実を図るため、全国の中学3年生にマンガ教材 を配布する	・「中学生向けマンガ」の 配布数	P	全国のすべ ての国公私 立の中学3 年生	13年度	19年度	1,450,500	1,431,700	1,410,000	1,364,900	- ・平成15年度新規 ・著作権教育研究指定校にお いて活用を行う	

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
8-4	国際文化 交流の推 進による 芸術文化 水準の向 上、文化 を通じた 国際貢 献、諸外 国との相 互理解の 増進	（基本目標8-4） 我が国の文化芸術活動の水準を向上させ、文化を通じた国際貢献を行うとともに諸外国との相互理解の増進を図るために、文化芸術振興、文化財保護における国際文化交流を推進する										○概ね順調に進ちよく ・日本への外国人旅行者数が世界第35位（2001年）という低水準にある現状であることから、今後更に我が国の文化的イメージを高めていく必要がある	
		（達成目標） 8-4-1 ・ハイレベルな海外の芸術家・文化財専門家を招へいし、国際文化交流のためのネットワークの構築を図る	・ハイレベルの芸術家・文化財専門家の招へい人数	P	—	13年度	17年度	31	34	31	38	○概ね順調に進ちよく	○芸術家・文化財専門家招へい事業
		8-4-2 ・我が国の芸術団体が海外公演を行うことにより、文化芸術振興及び国際文化交流を推進する	・我が国の芸術団体による海外公演数	P	—	13年度	17年度	125	164	177	207	○概ね順調に進ちよく	○国際芸術交流支援事業（二国間交流・海外公演）
		8-4-3 ・海外の芸術団体と我が国の芸術団体とが共同制作公演を開催し、文化芸術振興及び国際文化交流を推進する	・海外の芸術団体と我が国の芸術団体との共同制作公演数	P	—	13年度	17年度	131	115	132	138	○概ね順調に進ちよく	○国際芸術交流支援事業（国際共同制作公演）
		8-4-4 ・世界の文化遺産保護における国際協力について我が国の経験や技術を活用するために、文化財専門家の派遣や招へい研修の充実を図る	・文化財修復等に関する招へい者数	P	—	13年度	17年度	23	35	37	37	○概ね順調に進ちよく	○在外日本古美術品に係る博物館・美術館研究協力事業 ○アジア諸国文化財の保存修復等協力事業 ○文化財保護分野・博物館等における地方自治体職員の国際協力・交流の支援
9-1	日本人の 心の見え る国際教 育協力の 推進	（基本目標9-1） 開発途上国の貧困削減を進めるための最重要分野の一つである教育分野に対して、国際教育協力懇談会（文部科学大臣の私的懇談会）における議論を踏まえつつ、我が国の経験と人材を生かした効果的な国際教育協力を実現させる。また、協力を携った現職教員がコミュニケーション、異文化理解能力を身につけ、国際化のための素養を児童・生徒に波及的に広めることによって、我が国の「内なる国際化」を推進する										○概ね順調に進ちよく ・ユネスコは、「万人のための教育」の達成を最優先に掲げており、我が国としても、開発途上国における1億人以上の未就学児童、約8億6千万人の非識字者の解消に向けたユネスコの取組に積極的に貢献していくことが重要	

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）					基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
		（達成目標）											
		9－1－1 ・協力経験の豊富な理数科教育等諸分野において開発途上国における協力経験を蓄積・分析し、協力関係者に伝達するための拠点システムを整備する。協力経験の浅い他の分野においては、我が国の教育経験に関する情報提供と対話プロセスの強化を行う。拠点システムへの参加団体数が70以上（経験の豊富な分野12団体×4分野・経験の浅い分野3団体×7分野）となるようにする	・理数科教育、教員研修制度、学校運営の諸分野における拠点システムへの参加者数	P	70団体以上	13年度	17年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○拠点システム構築事業計画の策定
			・上記以外の分野における現地調査やワークショップ等の協力の実施数	P	－			－	－	－	－		
		9－1－2 ・青年海外協力隊を初めとする国際協力事業への現職教員の参加体制を整備・強化し、毎年度の参加人数が100人以上となるようにする	・現職教員の青年海外協力隊への参加人数	P	100人以上／年	13年度	17年度	57人	49人	35人	74人	○概ね順調に進ちよく	○国際教育協力懇談会シンポジウムの開催 ○都道府県教育委員会との定期的会合をおし啓蒙
		9－1－3 ・行政から草の根までを含めた幅広い協力を実現するため、NGOや地方自治体との会合を定期的に開催する	・地方自治体やNGOとの公式会合開催数	P	－	13年度	17年度	－	－	10回	13回	○概ね順調に進ちよく	○国際教育協力懇談会シンポジウムの開催 ○都道府県教育委員会との定期的会合をおし開催
		9－1－4 ・国際教育協力懇談会の議論を、広く国民各層と共有化を図るために国際教育協力懇談会シンポジウムを全国各地で開催する。延べ1,800人（300人×6回）以上のシンポジウム参加人数を目標とする	・国際教育協力懇談会シンポジウムの参加者数	P	延べ1,800人以上	14年度	14年度	－	－	－	2,090人	○想定どおり達成	○国際教育協力懇談会シンポジウムの開催
		9－1－5 ・「万人のための教育」を主導するユネスコへの協力を通じて、開発途上国における就学率の向上、識字率の向上など「ダカール行動の枠組み」で示された目標に向けた取組に貢献する	－	－	－	13年度	27年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○ユネスコに対し「万人のための教育信託基金」を拠出
			（参考指標）										
			・初等教育就学率（後発開発途上国）	CM				H 2 年 65.8%	H 7 年 69.8%	H 9 年 71.5%	－		
			・非識字率（世界）	CM				H 2 年 24.7%	H 7 年 22.4%	H12年 20.3%	－		

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
9-2	諸外国との人材交 流の推進	（基本目標9-2） 諸外国との人材交流等とおして、国際的人材育成を推進 するとともに、諸外国の人材養成への協力、我が国と諸外国 の相互理解の増進、我が国の経済・社会構造の国際化等を図 り、豊かな国際社会を構築する										○概ね順調に進ちよく	
		（達成目標） 9-2-1 ・平成16年度を目途に、10万人の留学生を我が国に受け入れる	・我が国が受け入れている 留学生数（人）（対前年度 増加率（％））	P	10万人以上	13年度	16年度	55,755 (8.7)	64,011 (14.8)	78,812 (23.1)	95,550 (21.2)	○概ね順調に進ちよく ・目標達成に向け着実な伸び を示しているが、留学生受入 数に応じた質的充実も重視し つつ、留学生受入れのための 諸施策を総合的に推進してい くことが重要	
		9-2-2 ・私費外国人留学生学習奨励費給付制度を通じて、成績優秀で、 学習意欲のある留学生が経済的に安心して勉学に専念できる留学 環境の整備充実を図る	・私費外国人留学生学習奨 励費給付者数（人）（受給 者割合（％））	P	—	14年度	20年度	8,540 (21.3)	10,390 (19.4)	10,850 (15.9)	10,900 (12.8)	○概ね順調に進ちよく ・学習奨励費の支給人数は 年々増加しているが、私費外 国人留学生数の大幅な増加の ため、支給率は減少傾向。私 費外国人留学生が勉学意欲を 高め、経済的に安心して修学 し生活基盤の整備をするため に、支給人数の更なる増加に 努めるなど、支援制度の充実 を図る	
		9-2-3 ・留学生宿舍の整備を通じて、留学環境の整備を図る	・公的宿舍に入居している 留学生数（人）（割合 （％））	P	—	14年度	19年度	18,210 (32.7)	20,583 (32.2)	23,228 (29.5)	25,743 (26.9)	○概ね順調に進ちよく ・公的宿舍に入居している留 学生数は増加しているが、入 居割合は減少傾向。留学生が 留学生活を送るための基礎で あることから、良質で低廉な 宿舍を確保すべく、各方面の 協力を得ながら、引き続き留 学生宿舍の整備を進めること が課題	
		9-2-4 ・国内外において実施され、渡日前に入学許可を得ることを可能 とするため、日本留学試験の実施を推進する	—	—	—	14年度	19年度	—	—	—	—	○概ね順調に進ちよく ・留学希望者の負担軽減のた め、本試験の着実な実施と定 着につとめる必要がある	

政 策 （「施策目 標」）		達成すべき目標		測定指標 (指 標)	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 (達成度合い又は進捗状況)	政策手段
		(「基本目標」及び「達成目標」)	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
		9－2－5 ・諸外国の初等中等教育段階の教職員を招へいし、我が国の教育制度、教育事業に関する理解を深める機会を提供するとともに、我が国教職員と交流することにより、相互理解の増進及び教職員の資質向上を図る		－	－	－	14年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	
		9－2－6 ・諸外国の行政官・学者・専門家を招へいするとともに、我が国の行政官・学者・専門家を諸外国に派遣し、交流等を通じて相互理解の増進を図り、教育・文化・スポーツ・学術・科学技術分野における二国間の連携協力関係を図る		－	－	－	14年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	
		9－2－7 ・スポーツの普及・発展に寄与するとともに、友好親善や国際的な視野と資質を持った青少年の健全育成を目的として、諸外国との交流競技会等を行うスポーツ交流事業を推進する		－	－	－	14年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	
		9－2－8 ・外国語教育の多様化を推進するため、英語以外の外国語教育に取り組んでいる都道府県を推進指定地域に指定し、地域の関係機関との連携のもとに実践的な調査研究を行い、外国語教育の一層の推進を図る。また、国際理解教育を推進する観点から、日本人高校生を諸外国に派遣する		－	－	－	14年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	
			(参考指標)											
			・我が国の高等教育機関の学生に占める留学生の割合(%)	P					1.5	1.8	2.2	2.6		
			・国費留学生の人数(人)	P					8,774	8,930	9,173	9,009		
			・日本留学試験の国内外実施都市数	P					－	－	－	25		

政 策 （「施策目 標」）	達成すべき目標		測定指標 （指 標）	指標 分類	目標値等	目標期間		測 定 結 果 等				評価の結果 （達成度合い又は進捗状況）	政策手段
	（「基本目標」及び「達成目標」）	目標 分類				基準年次	達成年次	H11	H12	H13	H14		
9－3	大学等による国際協力活動及び国際協力に携わる人材の育成・確保	（基本目標9－3） 大学が有する「知」を活用した国際開発協力を効果的・効率的に進めるために、国際教育協力懇談会（文部科学大臣の私的懇談会）における議論を踏まえつつ、大学が組織として国際開発協力活動を行うための基盤を整備する また、国際開発協力に携わる人材の育成・確保を図る	C									○概ね順調に進ちよく ・「サポート・センター」プロジェクトにおいて、大学の実務能力向上を図り、関係機関との関係構築、緊密な連携を行い、大学による国際開発協力プロジェクト受託につなげる必要あり ・本プロジェクトにより、学生がより国際開発協力プロジェクトを身近なものとしていく必要あり	
（達成目標）													
	9－3－1 ・国内大学における国際開発協力ポテンシャル（協力可能な教員、途上国への協力実績、協力に関する抱負等）を把握し、援助機関等の外部機関に対し国内大学を紹介可能とするため、大学組織および教員のデータベースを整備し、登録大学を300大学、登録教員を3000人まで増やす	・国際開発協力のための大学データベース登録数（大学組織、教員）	P	300大学 3,000人	13年度	17年度	－	－	－	112大学 1,673人	○概ね順調に進ちよく	○大学組織及び教員のデータベースの整備、登録促進及び活用	
	9－3－2 ・大学における国際開発協力活動を支援するサポート・センターを整備し、同センターを通じ、5の援助機関、10の国内外大学関係機関、5のその他連携機関との連携を開始・強化する	・関係構築がなされている援助・連携機関数	P	5の援助機関、 10の国内外大学関係機関、 5のその他連携機関	14年度	16年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○各種ワークショップ・懇談会の開催	
	9－3－3 ・開発途上国の開発問題を専門とする若手人材が国際開発協力活動等に携わることを推進し、人材の育成を図る	－	－	－	14年度	18年度	－	－	－	－	○概ね順調に進ちよく	○国際協力人材センターへの登録の促進	
		（参考指標）											
		・開発援助人材養成研究科等から国際機関等にインターンシップ等で派遣された学生数	P				－	－	36	58			
		・開発援助人材養成研究科等から援助関係機関への就職者数等（青年海外協力隊、JICA、Jr専門員、コンサルタント等も含む）	P				－	－	40	集計中			

(別添2)

表1 実績評価方式を用いた評価の対象とする政策

府 省	対象とする政策の範囲	対象とする政策の単位	(参考) 政策数
文部科学省	所管行政の全分野を網羅した現在進行中の施策	全ての事業を事業レベルで評価すると評価コストが過大となり実効的ではないことから、施策レベルを対象とする。	42 政策 (42 政策)

- (注) 1 文部科学省の基本計画及び実施計画を基に当省が作成した。
2 政策数欄における () 内数字は「実績評価書ー平成 13 年度ー」における数値である。

表2 達成すべき目標のアウトカム、アウトプット別の内訳 (単位：件)

府 省	政策数	左の内訳	
		「達成すべき目標」がアウトカムに着目して設定されているもの	「達成すべき目標」がアウトプットに係る目標が設定されているもの
文部科学省	42 (42)	35 (36)	7 (6)

- (注) 1 文部科学省の「実績評価書ー平成 14 年度ー」を基に当省が作成した。
2 目標値が複数ある場合には、少なくとも一つの目標値がアウトカムに着目して設定されている場合は、「『達成すべき目標』がアウトカムに着目して設定されているもの」欄へ計上している。
3 () 内数字は「実績評価書ー平成 13 年度ー」における数値である。

表3ー1 「達成すべき目標」及び「測定指標」の設定状況

府 省	「達成すべき目標」の設定状況	「測定指標」の設定状況
文部科学省	目標数 42 (42) ○「基本目標」42 (42) ※基本目標を具体化した「達成目標」を設定 223 (125)	指標数 211 (149) ○「指標」175 (122) 継続的に測定していくことにより施策の効果を示すもの ○「参考指標」36 (27) 民間活動等の外部要因が大きい施策の効果を間接的に示すもの

- (注) 1 文部科学省の「実績評価書ー平成 14 年度ー」を基に当省が作成した。
2 () 内数字は「実績評価書ー平成 13 年度ー」における数値である。

表3-2

「達成すべき目標」ごとの「測定指標」数（文部科学省）

政策 番号	達成すべき目標	達成すべ き目標の 数値化等	測定指標		
			指標	参考 指標	計
1-1	達成目標1-1-1	○	1	0	1
	達成目標1-1-2		1	2(1)	3(1)
	達成目標1-1-3		1	1(1)	2(1)
	達成目標1-1-4		1	1	2
	達成目標1-1-5		1	1	2
1-2	達成目標1-2-1	○	2	0	2
	達成目標1-2-2		1	0	1
	達成目標1-2-3		1	0	1
	達成目標1-2-4		1	0	1
	達成目標1-2-5		1	0	1
	達成目標1-2-6		1	0	1
	達成目標1-2-7		1	0	1
1-3	達成目標1-3-1	○	1	0	1
	達成目標1-3-2	○	1	0	1
	達成目標1-3-3	○	1	0	1
	達成目標1-3-4	○	1	0	1
	達成目標1-3-5	○	1	0	1
	達成目標1-3-6	○	1	0	1
1-4	達成目標1-4-1		0	0	0
	達成目標1-4-2		0	0	0
	達成目標1-4-3	○	1	0	1
	達成目標1-4-4	○	1	0	1
	達成目標1-4-5	○	1	0	1
2-1	達成目標2-1-1		2	2(1)	4(1)
	達成目標2-1-2		2(1)	0	2(1)
	達成目標2-1-3	○	2(1)	0	2(1)
	達成目標2-1-4	○	1	0	1
	達成目標2-1-5		0	1(1)	1(1)
	達成目標2-1-6	○	2	0	2
2-2	達成目標2-2-1		1	2	9(1)
	達成目標2-2-2	(○)	1(1)		
	達成目標2-2-3		1		
	達成目標2-2-4	○	1		
	達成目標2-2-5		1		
	達成目標2-2-6		1		
	達成目標2-2-7		1		
2-3	達成目標2-3-1	○	1	0	1
	達成目標2-3-2	○	1	0	1
	達成目標2-3-3	○	1	0	1
	達成目標2-3-4	○	1	0	1
	達成目標2-3-5	○	1	0	1
	達成目標2-3-6	○	1	1	2
	達成目標2-3-7	○	1	0	1
	達成目標2-3-8		1	0	1
2-4	達成目標2-4-1	(○)	1(1)	0	1(1)
	達成目標2-4-2	○	1	0	1
	達成目標2-4-3	○	1	0	1
	達成目標2-4-4	○	1	1	2
3-1	達成目標3-1-1				
	達成目標3-1-2	○	1	0	1
	達成目標3-1-3		2	0	2
	達成目標3-1-4	○	2	0	2
	達成目標3-1-5	○	1	0	1
	達成目標3-1-6		1	0	1
	達成目標3-1-7		0	0	0
	達成目標3-2-1	○	1	0	1
	達成目標3-2-2	○	1	0	1
	達成目標3-2-3	○	1	0	1
	達成目標3-3-1		1	1(1)	2(1)
	達成目標3-3-2	○	1	1(1)	2(1)
	達成目標3-3-3		1	0	1
	達成目標3-3-4		1	0	1
3-4	達成目標3-4-1		1	0	1
	達成目標3-4-2		1	0	1
	達成目標3-4-3		1	0	1
	達成目標3-4-4		1	0	1
	達成目標3-4-5	○	1	0	1
4-1	達成目標4-1-1		1	0	1
	達成目標4-1-2	○	2	0	2
	達成目標4-1-3		0	0	0
4-2	達成目標4-2-1	○	2	0	2
	達成目標4-2-2		1	0	1
	達成目標4-2-3		0	0	0
4-3	達成目標4-3-1		0	0	0
	達成目標4-3-2	○	1	0	1
4-4	達成目標4-4-1		1	0	1
	達成目標4-4-2		0	0	0
	達成目標4-4-3	○	0	0	0
	達成目標4-4-4	○	0	0	0
	達成目標4-4-5	○	0	0	0
	達成目標4-4-6	○	0	0	0
	達成目標4-4-7		0	0	0
4-5	達成目標4-5-1		0	1	1
	達成目標4-5-2		0	0	0
	達成目標4-5-3		0	0	0
	達成目標4-5-4		0	0	0
	達成目標4-5-5		0	1	1
	達成目標4-5-6		0	1	1
	達成目標4-5-7	○	0	1	1
4-6	達成目標4-6-1		0	0	0
	達成目標4-6-2	○	0	0	0
	達成目標4-6-3	○	0	0	0
	達成目標4-6-4	○(達成)	0	1	1
	達成目標4-6-5	○	0	0	0
	達成目標4-6-6	○	0	0	0

政策 番号	達成すべき目標	達成すべ き目標の 数値化等	測定指標		
			指標	参考 指標	計
4-7	達成目標4-7-1	○	0	2(2)	2(2)
	達成目標4-7-2	○	0	2(2)	2(2)
	達成目標4-7-3	○	0	2(2)	2(2)
	達成目標4-7-4	○	0	2(2)	2(2)
	達成目標4-7-5	○	1	0	1
	達成目標4-7-6	○	0	0	0
4-8	達成目標4-8-1	○	0	0	0
	達成目標4-8-2	○	0	1	1
	達成目標4-8-3	(○)	0	0	0
	達成目標4-8-4	○	0	0	0
	達成目標4-8-5	○	0	1	1
	達成目標4-8-6	○	0	0	0
	達成目標4-8-7	○	0	1	1
4-9	達成目標4-9-1	○	0	1	1
	達成目標4-9-2	○	0	0	0
	達成目標4-9-3		0	0	0
	達成目標4-9-4	○	0	0	0
	達成目標4-9-5	○	0	0	0
5-1	達成目標5-1-1	(○)	1(1)	0	1(1)
	達成目標5-1-2		0	0	0
	達成目標5-1-3		1	0	1
	達成目標5-1-4		1	0	1
	達成目標5-1-5		1	0	1
	達成目標5-1-6		1	0	1
5-2	達成目標5-2-1	○	1	0	1
	達成目標5-2-2	○	1	0	1
	達成目標5-2-3	○	1	0	1
	達成目標5-2-4		0	0	0
	達成目標5-2-5		0	0	0
	達成目標5-2-6		0	0	0
5-3	達成目標5-3-1	○	0	0	0
	達成目標5-3-2	○	0	0	0
	達成目標5-3-3	○	0	0	0
	達成目標5-3-4	○	0	0	0
5-4	達成目標5-4-1		1	0	1
	達成目標5-4-2		1	0	1
	達成目標5-4-3		1	0	1
	達成目標5-4-4		1	0	1
	達成目標5-4-5		0	0	0
5-5	達成目標5-5-1	○	4	0	4
	達成目標5-5-2		1	0	1
	達成目標5-5-3	(○)	1(1)	0	1(1)
	達成目標5-5-4	(○)	1(1)	0	1(1)
5-6	達成目標5-6-1		0	1	1
	達成目標5-6-2		1	0	1
	達成目標5-6-3		1	0	1
	達成目標5-6-4	○	2	0	2
	達成目標5-6-5		2	0	2
6-1	達成目標6-1-1	○	1	0	1
	達成目標6-1-2	○	1	1	2
	達成目標6-1-3	○	1	0	1

政策 番号	達成すべき目標	達成すべ き目標の 数値化等	測定指標		
			指標	参考 指標	計
6-2	達成目標6-2-1	○	1	0	1
	達成目標6-2-2	○	1	0	1
	達成目標6-2-3	○	1	0	1
	達成目標6-2-4	○	1	0	1
	達成目標6-2-5		1	0	1
	達成目標6-2-6		1	0	1
	達成目標6-2-7	○	1	0	1
6-3	達成目標6-3-1		1	0	1
	達成目標6-3-2		1	0	1
	達成目標6-3-3		1	0	1
	達成目標6-3-4		1	0	1
	達成目標6-3-5		1	0	1
	達成目標6-3-6		1	0	1
7-1	達成目標7-1-1	○	1	0	1
	達成目標7-1-2	○	1	0	1
	達成目標7-1-3		1	0	1
	達成目標7-1-4	○	1	0	1
	達成目標7-1-5		1	0	1
	達成目標7-1-6	○	1(1)	0	1(1)
	達成目標7-1-7	○	1(1)	0	1(1)
7-2	達成目標7-2-1		1	0	1
	達成目標7-2-2		0	0	0
	達成目標7-2-3	○	1	0	1
	達成目標7-2-4	○	1	0	1
	達成目標7-2-5		0	0	0
	達成目標7-2-6		0	0	0
	達成目標7-2-7		1	0	1
7-3	達成目標7-3-1		1	0	1
	達成目標7-3-2		1	0	1
	達成目標7-3-3		1	0	1
	達成目標7-3-4		1	0	1
	達成目標7-3-5		1	0	1
	達成目標7-3-6		1	0	1
7-4	達成目標7-4-1		0	3	3
	達成目標7-4-2		2	0	2
	達成目標7-4-3	○	0	2	2
7-5	達成目標7-5-1		1	0	1
	達成目標7-5-2		2	0	2
8-1	達成目標7-5-3		1	0	1
	達成目標8-1-1		1	0	1
	達成目標8-1-2		1	0	1
	達成目標8-1-3		1	0	1
	達成目標8-1-4		1	0	1
8-2	達成目標8-1-5		1	0	1
	達成目標8-1-6		1	0	1
	達成目標8-2-1		1	0	1
	達成目標8-2-2		1	0	1
	達成目標8-2-3		1	0	1
	達成目標8-2-4		1	0	1

政策 番号	達成すべき目標	達成すべき目標の 数値化等	測定指標		
			指標	参考 指標	計
8-3	達成目標8-3-1	○	1	0	1
	達成目標8-3-2	○	1	0	1
	達成目標8-3-3		1	0	1
	達成目標8-3-4		1	0	1
	達成目標8-3-5		1	0	1
	達成目標8-3-6	○	1	0	1
8-4	達成目標8-4-1		1	0	1
	達成目標8-4-2		1	0	1
	達成目標8-4-3		1	0	1
	達成目標8-4-4		1	0	1
9-1	達成目標9-1-1	○	2	0	2
	達成目標9-1-2	○	1	0	1
	達成目標9-1-3		1	0	1
	達成目標9-1-4	○	1	0	1
	達成目標9-1-5		0	2	2

政策 番号	達成すべき目標	達成すべき目標の 数値化等	測定指標		
			指標	参考 指標	計
9-2	達成目標9-2-1	○	1	1	2
	達成目標9-2-2		1	1	2
	達成目標9-2-3		1	0	1
	達成目標9-2-4		0	1	1
	達成目標9-2-5		0	0	0
	達成目標9-2-6		0	0	0
	達成目標9-2-7		0	0	0
	達成目標9-2-8		0	0	0
9-3	達成目標9-3-1	○	1	0	1
	達成目標9-3-2	○	1	0	1
	達成目標9-3-3		0	2	2

合 計	指標 175	参考指標 36	合計 211
-----	--------	---------	--------

・ 達成すべき目標223件のうち、目標に関し達成すべき水準が数値化等されているものは102件である。
--

- (注) 1 文部科学省の「実績評価書―平成14年度実績―」を基に当省が作成した。
2 「達成すべき目標の数値化等」欄には、目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標に関し達成される水準が具体的に特定されている場合には「○」を記入している。なお、達成目標4-6-4については、既に目標を達成済みとなっているため、「(達成)」と記入している。
3 ()書きしたものは、他の施策と重複している達成目標の目標値等を表し、かつ、内数である。
4 政策番号に網掛けしたものは、目標に関し達成される水準が数値化等により特定されている達成目標が全く含まれていない政策を示す。

表4 目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている政策 (単位：件)

府 省	政策数	目標に関し達成しようとする水準 が数値化等されている政策数		目標に関し達成しようとする水 準が数値化等されていない政策 数	
		アウトカム	アウトプット		
文部科学省	42 (42)	35 (22)	4 (2)	31 (20)	7 (20)

(注) 1 文部科学省の「実績評価書－平成14年度－」を基に当省が作成した。

2 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている政策数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化されている政策及び定性的であっても目標に関し達成される水準が具体的に特定されている政策を計上した。

3 評価対象政策に複数の指標が設定されている場合には、少なくとも一つの指標について達成しようとする水準が数値化等されている場合に、当該欄に計上した。その上で、数値化等されている指標中にアウトカム指標を有する政策は「アウトカム」欄へ、それ以外の政策は「アウトプット」欄へそれぞれ計上した。

4 () 内数字は「実績評価書－平成13年度－」における数値である。

表5 目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない政策に設定されている
指標の分類 (単位：件)

府 省	目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない政策数	測定指標	当 該 政 策 に 設 定 さ れ て い る 指 標 数			
				アウトカム (定量的)	アウトカム (定性的)	アウトプット
文部科学省	7 (20)	指 標	35 (46)	1 (5)	0 (0)	34 (41)
		参考指標	0 (15)	0 (1)	0 (0)	0 (14)
		合 計	35 (61)	1 (6)	0 (0)	34 (55)

(注) 1 文部科学省の「実績評価書－平成14年度－」を基に当省が作成した。

2 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない政策数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化等されておらず、目標に関し達成しようとする水準が具体的に特定されていないものを計上した。

3 「当該政策に設定されている指標数」欄におけるアウトカム指標とアウトプット指標の区分については、①当省において一定の考え方で分類整理したものを各府省に示し、②それに対し、各府省において分類整理について別の考え方がある場合にはその考え方の提示を受けるとともに、各府省による分類整理の結果を計上した。

4 () 内数字は「実績評価書－平成13年度－」における数値である。

表6 目標期間の設定状況 (単位：件)

府 省	政策数	測定指標に目標期間が設定されている政策数				測定指標に目標期間が設定されていない政策数
		基準年次及び達成年次が記載されているもの	基準年次のみが設定されているもの	達成年次のみが記載されているもの	小 計	
文部科学省	42 (42)	42 (5)	0 (0)	0 (30)	42 (35)	0 (7)

- (注) 1 文部科学省の「実績評価書ー平成14年度ー」及び文部科学省からの聴取結果を基に作成した。
2 「基準年次及び達成年次が記載されているもの」については、一つの政策に複数の測定指標が設定されている場合、少なくとも一つの測定指標に基準年次及び達成年次が設定されている政策数を計上した。
3 () 内数字は「実績評価書ー平成13年度ー」における数値である。

表7 パターン化した文言による評価結果の整理

府 省	評価基準	パターン化した文言による評価結果	該当する目標数	
			基本目標	達成目標
文部科学省	目標の達成度合い	想定した以上に達成	0	5
		想定どおり達成	1	20
		想定どおりには達成できなかった	0	0
		計	1	25
	施策の進捗状況	想定した以上に順調に進捗	0	2
		概ね順調に進捗	38	166
		想定したどおりには進捗していない	0	10
		計	38	178
	合 計		39	203

- (注) 文部科学省の「実績評価書ー平成14年度ー」を基に当省が作成した。

表8 学識経験を有する者の知見の活用状況

府 省	知見の活用状況等	議事録等の HP掲載
文部科学省	評価の取りまとめに際して「政策評価に関する有識者会議」から意見を聴取	○

- (注) 文部科学省の「実績評価書ー平成14年度ー」及び文部科学省からの聴取結果を基に当省が作成した。